

(遺稿) 差額地代Ⅱ 不当価値説

——山田説批判——

白杉庄一郎

- 一 序
- 二 河上説批判
- 三 リュビーモフ説批判
- 四 戦前の山田説批判
- 五 戦後の山田説批判

一九三〇年代の我国における地代論争において赤い一線として貫いていたところの、猪俣津南雄にはじまり、
櫛田民蔵によって異なった視角から支持されるところのあった差額地代Ⅱ非虚偽説は、戦前、山田勝次郎氏の差
額地代Ⅱ不当社会的価値説において一応の完成に到達する。しかし猪俣説や櫛田説が山田説に帰着するにあたっ
ては、河上肇の特異な差額地代論の提唱、およびソ連におけるリュビーモフの差額地代Ⅱ相対的剰余価値説の紹
介が、少なくとも学説史的には看過されがたい橋渡しの役割を果していると見てよいであろう。主題の理論の成
立を媒介したものととして、この二つの学説を若干くわしく検討しておこうと思う。まず河上説から始める。

二

河上肇は、「虚偽の社会的価値」を農業部門における差額地代の一部に限定することによって、農業部門における差額地代の少なくとも他の一部は実体的なものであることを認めている。この特異な解釈の弁証法をたどると、つぎのごとくである。

まず彼はいつている。

「マルクスの説明するところによれば、農業における差額地代は二つの異なる要素から構成されている。……その第一のものは、剰余価値が表示されている生産物の一部が地代に転形したものであり、その第二のものは、不変資本の消耗を補償するために必要とされていた生産物の一部が、生産物の価格騰貴のために不用に帰することにより、剰余生産物の形態で現われ、資本に転形する代りに地代に転形したものである。」⁽¹⁾「簡単にいえば、農業における差額地代の或る部分は、資本家が直接に労働者から搾取する剰余価値から構成されているが、他の部分はそうではないのである。」⁽²⁾

河上の右のごときマルクス地代論解釈の論拠になっているのは、『剰余価値学説史』におけるマルクスの次ぎの論述である。

「……優等な諸土地において生産される生産物の個別的価値と市場価値との差額のために、それらの諸土地に成立する差額地代は、生産物地代・超過生産物（剰余生産物）……としてのその実質的な姿においては、二つの要素から構成され、二つの転形に負うてゐる。（第一に）労働者の剰余労働たる剰余価値がそれで自己を表示する超過生産物は、利潤の形態から地代の形態に転形され、したがって資本家になく土地所有者に帰属する。第二に、優等な耕地や鉱山の生産物がそれ自身の価値

で売られるかぎり不変資本の価値を補償するために必要であつた生産物の一部分は、生産物の各可除部分がより高き市場価値をもつに至る場合には、もはや不要となつて、同じように超過生産物の形態で現われ、したがつて資本家にはなく土地所有者に帰属する。

超過生産物の利潤へではなく地代への転形と、以前には不変資本の補償にあてられた生産物の可除部分の剰余生産物したがつて地代への転形と、——この二つの過程は、差額地代であるかぎりでの生産物地代を構成する。生産物の一部分が資本へではなく地代へ転形させられるという後者の事情は、リカードおよび彼のすべての後継者によつて看過されている。彼らは超過生産物の地代への転形のみを見て、生産物のうちの以前には資本に（利潤にはなく）帰した部分の超過生産物への転形を見ない。

かくして形成される超過生産物または差額地代の名目価値は……最劣等の土地または鉱山で生産される生産物の価値によつて決定される。しかし、この市場価値は、この生産物の異なつた分配をひきおこすだけで、それを作るのではない。

同じような二つの要素は、すべての超過利潤の場合に存在している。すなわち、たとえば新機械などによつてヨリ廉価に生産された生産物が、それ自身の価値よりも高い市場価値で売られる場合がそれである。労働者の剰余労働の一部分は、利潤としてでなく、超過生産物（超過利潤）として現われる。そして、もし製品がそれ自身の価値で売られるならば、資本家にたいして彼の不変資本の価値を補償するために必要であつたであろう総生産物の一部分は、いまや不要となり、補償すべき何物をもたず、超過生産物となり、したがつて利潤を膨脹させる。⁽³⁾

マルクスのこの論述は、差額地代に転形する超過利潤を超過生産物におきかえて説明したものであつて、超過利潤そのものの源泉を説明したのではない。超過利潤そのものは、超過生産物を可能にするような優等地の生産物の個別的価値（ないし生産価格）と市場価値（ないし生産価格）との差額として、超過生産物とは別個にすでに成立している。⁽⁴⁾ その超過利潤を超過生産物に翻訳して、超過生産物としては、それは生産物価値（ないし生

産価格）を構成する諸要素を代置する諸部分にたいして如何なる関係をもつかを説明したが、マルクスの右の論述にはかならない。⁵⁾

しかるに河上はマルクスの右の論述からして「農業における差額地代の或る部分は、資本家が直接に労働者から搾取する剰余価値から構成されているが、他の部分は、そうではない」と結論する。⁶⁾そして前者は価値的に実体的であるが、後者は虚偽的であると解釈する。すなわち彼はいつている。

「生産物がそれ自身の価値以上で売られるために『資本家がその不変資本の価値を補償するために必要としたであろうところの総生産物の一部』が不要となり、それが超過生産物の形態で現われるという点は、超過利潤の場合も（従って差額地代一般の場合も）また農業における差額地代の場合も、みな同じである。だが農業地代の場合には、それに一つの特種な事情が加わる。……超過利潤一般の場合には、生産物がそれ自身の個別的価値以上に売られるにしても、社会的価値以上に（すなわち種々なる個別的価値の平均以上に）売られるのではない。だから一方の超過利潤は、他方の不足利潤（または損失）を意味する。平均条件以下の劣等な条件のもとで生産している資本家は、その生産物の一単位に平均以上の労働量を費しているも、これを社会的価値以上に売ることが出来ないから、優等な条件を具えているものが平均以上の利潤を得る代りに、彼れは平均以下の利潤を得るに止まる。彼れの費した労働は、例えば十の分量があつても、社会的には五の分量としての効果をもつに止まる。他方において『例外的な生産力を有する労働は、高次の労働として作用する、すなわち同じ時間内に同一種類の社会的平均労働よりもより大なる価値を創造する。』（『資本論』第一巻、河上・富川共訳本八三三頁）かくてプラスとマイナスとが相殺される。だから、これらの超過利潤は農業に於ける差額地代の場合と全く同じように二つの要素から成るにしても、それらは皆な資本家が労働者の労働を搾取することによつて成り立つところの剰余価値に外ならぬ。……いずれも『労働者の剰余労働の一部』を表示しているのである。しかるに農産物の場合はこれと異なる。農産物は、種々なる個別的価値の平均に相

当する価値で売られるのでなく、最劣等地における個別的価値(最大の個別的価値)で売られるのである。だから農産物の総価値は、農業部門内において費された労働の分量以上のものを表示することになっている。そのことが『資本論』第三巻では次の如く説明されている。『差額地代の場合に一般的に注意すべきことは、市場価値はいつでも生産物全量の総生産価格以上に位している」と云うことである。……資本家的な生産の仕方基礎の上で競争を媒介として自らを貫徹するところの市場価値による決定……は或る虚偽の社会的価値をつくり出す。』(エンゲルス版第三巻の二、二〇〇頁)。……マルクスが何故ここで『虚偽の社会的価値』という言葉を用いているかといえば、農産物の場合には、その市場価値が個別的価値の平均よりもより大であり、しかるかぎりにおいて、そこには土地の価値と同じような・生産物それ自体に対象化されていない価値が含まれている。かかる仮象的な虚偽の価値部分は、資本家が生産過程において直接に労働者から搾取した剰余労働を表示するという意味においては、剰余価値に属しない。それは、農業資本家が彼れの労働者から直接に搾取した剰余労働そのものが形成するところの剰余価値と厳密に区別されねばならぬ。それなら、それは如何なる価値の転形したものであるか。マルクスはそれに答えている、『消費者として観察された社会が土地生産物に対して過分に支払うところのものが、(すなわち)社会がその労働時間を土地生産物で実現する場合に、マイナスとなるところのものが、他方では社会の一部——土地所有者——に対して、プラスを形成する。』(『資本論』第三巻の二、エンゲルス版二〇一頁)。……農産物を虚偽の価値を含んだ市場価値で買取ることにより損をするものは『消費者として観察された社会』であって、つまり社会全体が農産物に対し等価以上のものを支払うことにより、上に述べたるが如き範囲の地代部分を形成し、これをば土地所有者(社会の一小部分を占めるもの)の所得に帰せしめるのである。だからそれは農産物の消費者全体により且つその消費量に比例して負担されるのであり、そして農産物の消費者は労働者ばかりではないのだから、それは労働者階級のみを負担に帰するのではない。地代のかかる部分は實質的には非等価物の交換によって生じる。社会が『過分(Zueviel)を支払う』とは、等価以上のものを支払うという意味である。だから土地所有者にとってプラスとなるものは、その他の者にとってマイナスとなる。その結果は、価値の社会的分配が

変化さ（せら）れるだけで、既存の価値総量には増減がない。⁽⁸⁾

見られるごとく、河上もまた、超過利潤一般における一方のプラスと他方のマイナスとの相殺をきわめて安易に考え、それとの対比において農業超過利潤の特殊性を明らかにしようとしている。そのさい彼は、当然のことながら、一般的超過利潤の原因と、農業超過利潤の原因とを区別している。いいかえると、農業超過利潤の特殊性を規定するものとしての、農業部面における限界原理の支配を確認している。⁽⁹⁾

それはとにかく、河上もまた、農産物の総市場価値の総個別的価値からの乖離分をもって「虚偽の社会的価値」となすのであって、その点は通常の解釈を一步も出てはいない。¹⁰⁾ 彼の解釈が通常の解釈と異なっているのは、そうした虚偽の社会的価値を農業部面における差額地代の一部分——すなわち限界原理の支配によって可能となる不変資本補償部分の相対的減少にもとづく超過利潤部分——に限定しようとしている点である。したがって、その反面として、通常は「虚偽の社会的価値」として一括して考えられる差額地代のなかにも、仮象的Ⅱ非実体的なものとしてしまえない部分があるとしている点である。彼はいつている。

「……ひとり農業部門に限らず、すべての生産部門を通じて、平均以上の優良な条件を具している資本家の手には、一定の超過利潤（平均利潤以上の利潤）が帰属するのであるが、この場合に問題となる優良な条件なるものが資本から独立したものでしての土地の諸事情に基づいているならば……その限りにおいてその超過分の利潤は転形して地代となり、土地が個人の私有に属しているかぎり、それはかかる土地所有者の所得に帰する。マルクスが『労働者の剰余労働が、剰余価値がそれで自らを表示するところの超過生産物は、利潤の形態から地代の形態に転形され、従って資本家になく土地所有者に帰着する』¹¹⁾ といっているのは、まさしく此の部分である。言い換えれば、差額地代の総額のうち、農産物の価格が各等級の土地における生産価格の平均によって規制された場合にも、平均以上の優等地にはなお成立するであろうところの部分は、剰余価値（利潤）

の転形したものであり、資本家による労働者の剰余労働の搾取に負うところのものである。」⁽¹¹⁾

しかし河上の見るところによれば、差額地代には「資本家による労働者の剰余労働の搾取に負う」部分のほか、「資本家による労働者の労働の搾取に負うのではない」部分、「マルクスが『優等な耕地や鉱山やの生産物がそれ自身の価値で売られるかぎりは不変資本の価値を補償するために必要であったところの生産物の一部分は、生産物の各可除部分がより、高き市場価値をもつに至る場合にはもはや不要となつて、同じように超過生産物の形態で現われ、従つて資本家にでなく土地所有者に帰属する』⁽¹²⁾といっている……部分」⁽¹³⁾がふくまれている。そして、その見地からして彼は「差額地代の全部をもつて、産業資本家が生産過程において直接の生産者たる労働者の労働を搾取することによつて獲得したところの剰余価値の転形物だ」とする猪俣津南雄や榎田民蔵に反対している。

しかし河上は、その後の論文（『地代論に関する共同戦線党の暴露』一九三一年十一月『改造』）において、差額地代の主たる部分をもつて、農業資本家はその労働者から直接に搾取する剰余価値となしている。もっとも彼はそこでも一方では、差額地代をもつて、限界原理の支配にもとづく文字どおりの「虚偽の社会的価値」——購買者がわのマイナスによつて相殺されてしまうような「虚偽の社会的」——となしている。すなわち、つぎのごとく解釈している。

「農産物の価格は平均的な条件を具えている土地における生産価格（資本出費に平均利潤を加えたもの）によつて決定されず、最劣等の土地における生産価格によつて決定される。言うまでもなく最劣等の土地においては、同一量の農産物を生産するために最も多くの生産費を要するのであるから、かかる土地における生産価格が農産物全体の市場価格を規定することに

なれば、最劣等の土地よりもより良き条件を具えている土地の利用者は、その生産物をその個別的生産価格以上に売ることに
なり、それに応じて平均率以上の利潤（超過利潤）を得る。しかしこの超過利潤は土地所有者によって抜き取られる。それが
差額地代である。……（このような差額地代のあるところでは）農産物の市場価値の総額は、その個別的価値の総計（各単位
の農産物を生産するために必要とされた労働の分量の総計）よりも大となる。すなわち、そこには『或る虚偽の社会的価値』（そ
の生産のために費された労働量に相對する以上の価値）が作り出される。マルクスの説明によれば、かかる価値は『消費者と
して観察された社会が土地生産物に対して過分に支払う』価値から成り立つ。すなわち、それは、農産物の生産者たる農業資
本家と農産物の購買者（消費者）たる社会との間に於ける非等価値の交換により、農産物の購買者のポケットから農業資本
家のポケットに移る。しからば農産物の購買者は如何なる人々から成り立つか。土地所有者を問題外に置けば、それは農業資本
家以外の資本家と労働者一般とである。……しかし労働者の方は、これ（農産物に対する過分の支払）を資本家に転嫁する関
係に置かれている。何故いうに、彼れが彼れの生活資料に向かつて支払う価値は、彼れのために労働力の価値を構成するの
であり、そして今の場合、吾々は、資本家は労働者から労働力をその価値通り買取るものと仮定しているのであるから。かくて
結局において農産物に対し過分の価値を支払うものは資本家階級より外にないということになる。……すなわち農業以外の生
産諸部門における産業資本家たちは、過分の価値（すなわち農産物に対する等価値以上のもの）を農業資本家に支払うことによ
って、さもなくば自己の領有となしうべかりし価値の一部を失う。それにつれて利潤の平均率は低下する。……しかも、かか
る平均利潤率の低下からは、農業資本家もまた影響されざるをえない。かくして地代は究極のところ、平均利潤率の低下を媒
介として、資本家階級一般の負担に帰する。だから……農業部門のみに局限して観察した場合には、農産物がその生産のため
必要とされる労働量以上の市場価値をもつことは、そこに一つの『虚偽な社会的価値』を成立せしめるものの如くに見えてい
たのであるが、今やこれを社会全体について見るならば、資本家階級に帰属する剰余価値と土地所有者階級に帰属する地代と
を合計したものが正に社会の剰余価値の総量に一致することになり、一局部において虚偽の社会的価値と見えていたものも、

社会全体にとっては虚偽ならざるものとなる。かくて価値法則は依然として社会全体に妥当する。ただそれが自己を貫徹するにあたり土地独占の障壁にぶつかって若干のモディファイション(曲折)を経るだけのことである。マルクスの差額地代論がその価値法則の否認となるという高田氏らの攻撃は、かくして排撃される。¹⁸⁾

見られるごとく、ここでは、差額地代は——ここでの論調からすれば恐らくその一部ではなくて全部が——「虚偽の社会的価値」であるが、しかしそういえるのは農業部門のみについて見る場合においてであって、社会全体について見るならばそうはいえないという論法がとられている。しかしマルクスが差額地代を「虚偽の社会的価値」と規定したのは、農業部門のみに着目してのこととは考えられない。そうではなくて、差額地代は社会全体について見た場合にも——いなむしる社会全体について見た場合にこそ——「虚偽の社会的価値」と規定されるのでなければならぬ。だからこそ、それは「消費者として考察された社会が土地生産物にたいして余りに多く支払うもの」、「土地生産物での社会の労働時間のマイナス」といわれるのでなければならぬ。しかも他方マルクスが地代をもって社会の総剰余価値の一部分として見ていることも、また事実である。¹⁹⁾社会全体として見れば「虚偽の社会的価値」といわれるべき部分はないのである。しかも差額地代は「虚偽の社会的価値」といわれなければならぬ実質をもつ。この矛盾は、この規定を農業部門に限定することによってではなく、資本主義社会をこえた立場からの規定と解することによって解決されるし、また解決されるべきである。

事実、河上もまた差額地代はその主たる部分について見るかぎり、単なる「虚偽の社会的価値」ではなく、農業部門において生産的基礎をもつことを認めている。すなわち彼は、一方においては「種々なる土地において生産された農産物全体が最劣等地における生産価格をもって(従って農産物全体の価値以上にのぼる虚偽の社会的

価値をもって)販売される結果、農業資本家の手には地代に転形さるべき余分の価値が残ることになるが、この余分の価値は二つの要素から構成される」として前説を留保しながら、しかも他方においては「最優等地を利用してはいる農業資本家は、一般の産業資本家に比すれば、遙かに大なる程度において彼れの労働者から剰余労働を搾取しうる立場に置かれていたのであり、それが彼れの手によって地代に転形される剰余価値の主なる部分(その全部ではない)を形成する」として、力点を農業部門において生産される剰余価値の方に移している。この解積は次ぎの説明において一層明快である。

「差額地代に相当する余分の剰余価値が農業部門に生じることになるのは、農業資本家が彼れの労働者をより多く搾取することが原因となつてゐるのではない。その原因は、農産物が『ある虚偽の社会的価値』をもつことにより、現実の価値以上に売られることに存する。だが、それと同時に、差額地代に相当するだけの余分の剰余価値は(これをその主なる部分について見れば)、農業資本家が彼れの労働者をより多く搾取するという形態のもとに、彼の手に取得される。剰余労働に対する搾取のかかる増加は、この場合、労働時間の延長または労働の強度の増進によつて行なわれるのではない。それはただ、農産物その現実の価値以上に売られるということのために生じる必要労働時間の短縮によつて、相対的剰余価値が増大するために生じるのである。農産物に対しては『社会が過分に支払う』がために、そのことが原因になつて、一方においては、産業資本家一般に対して平均利潤率の減少ということが起る。このことは剰余価値率の低下を意味するのであり、労働者に対する搾取程度(労働力の価値の騰貴に伴う剰余労働時間の短縮)を意味するのである。ところがそれと同時に他方においては、同じ原因のために、農業資本家の農業労働者に対する搾取程度の増大、その剰余価値率の増大ということが起り、それによって農業資本家の手に平均以上の利潤が残ることになる。……かくて一方には、各種の産業諸部門にわたつて資本家の労働者に対する搾取程度の低下(平均利潤率の低落)を媒介としてのマイナスが行なわれ、他方ではまた……かかるマイナスに照応する

ところのプラスが農業部門に生じ、それが土地所有者に帰属する。」⁽³⁾

「私を見ることによれば、向坂氏は、農産物とその現実の価値以上に売られることのみ、その全注意を奪われている。だから氏は、差額地代をもって『農業資本家が直接に農業部門内で搾取したものではない』と主張されるのである。他方において榎田氏は、地代が農業部門における剰余価値としての形態を取ることに力点を置かれ、かかる剰余価値が農業部門において生じうるのは、農産物とその現実の価値以上に売られることが原因となっているのだということを（すなわち農産物が虚偽の社会的価値をもつためだということを）明確に承認しようとする。」⁽⁴⁾

ここで差額地代に相当する余分の剰余価値が農業部門に生じることとなる原因として強調されている事情——すなわち農産物が「ある虚偽の社会的価値」をもつことによつて現実の価値以上に売られるという事情——は、詳しく分析されることが必要であろう。そして、この事情を詳しく分析してみれば、資本主義社会をこえた立場からして「虚偽の社会的価値」と規定されうる農産物の剰余価値部分が、資本主義社会（全体）の立場からは、ついで、「虚偽の社会的価値」なのではない、ということが明らかにされえただであろう。資本主義社会の正常な再生産過程を前提するかぎり、農産物が現実の価値以上に売られるということは、合理的なのである。資本主義社会をこえた立場から見れば、それは不合理なことであり、虚偽をほらむと反省されなければならないことがらである。しかし資本主義社会はこうした反省の此岸にたっている。工業部面においても、個別的にはより小さな価値が社会的にはより大きな価値と評価され、また反対に個別的にはより大きな価値が社会的にはより小さな価値と評価される。このことからおこってくるプラスないしマイナスは、工業部面においては、それに対応するマイナスないしプラスによつて相殺され、かくして社会的には平均的な価値法則が自己を貫徹するといわれている。し



かし、そうした相殺は偶然的でしかないであろう。けだし資本主義社会では、工業部面においても厳密な総和平均は理念的にしおこなわれず、現実的には長期の場合でさえ厳密な平均原理は大量の平均原理に自己を疎外するからである。このような厳密な平均原理の自己疎外のあるかぎり、工業部面においても個別的価値と社会的価値との乖離は不可避である。このような両価値の乖離にもとづく特別剰余価値は、資本主義社会をこえた立場から見れば「虚偽の社会的価値」といわれるべきであること、農業生産物の場合とちがいはないであろう。しかし資本主義社会の立場から見れば、価値が社会的欲望によって規定されるという事実にもとづくものとして、大量の平均原理の支配にもとづく特別剰余価値の発生は、必然性と合理性をもち、特別剰余価値は「虚偽の社会的価値」といわれるべきものではないであろう。同じことは農業部面の特別剰余価値についてもいえるのでなければならぬ。農業部面においては、最劣等地の生産量が大量的地位を占めることがなくとも、限界個別的価値が市場価値を決定し、それ以上の優等地の生産物はこの市場価値とそれ自身の個別的価値との差額として特別剰余価値をもたらす。けだし農業部面においては、生産諸条件が自然力を基礎として固定的であるところから、与えられた社会的欲望を充足するためには、限界必要労働時間がむしろ社会的平均的に必要な労働時間と見なされる——すなわち平均原理が限界原理に疎外する——からである。しかし厳密な平均原理が工業部面におけるごとく大量の平均原理にはなく、限界原理に疎外するからといって、その結果としての特別剰余価値の価値性格が区別されなければならぬ理由はない。両方とも価値実体性をもつことに変わりはない。両者が区別されるとすれば、それはただ、農業部面における特別剰余価値が——それを規定する自然的生産諸条件の固定性にもとづいて——固定する傾向をもつものに対して、工業部面においてはそれが——それを規定する生産諸条件の可動性にもとづいて——

——一時的であり、長期的には（相殺されるのではなくて）消滅してしまうという点である。（ただし独占段階に入ると、工業部面においてもそうでなくなる）。いずれにせよ、工業部面においても、農業部面においても、「虚偽の社会的価値」と規定されうる特別剰余価値（超過利潤）は、けっして価値的実体のないものではなく、資本制商品生産に特有の社会的価値評価の機構を前提して、優秀な生産諸条件のもとに働く労働が現実的に生産するものであると見られなければならない。河上が強調している農業部門における差額地代的特別剰余価値の原因は、ここまで掘り上げられなければならない。そうでなければ、差額地代をめぐる虚偽説と実体説とを止揚することは不可能である。河上が両説を止揚しようとしているのは正当である。しかし問題の原因を分析することがなかったために、所説は結局両説のいわば折衷に終ってしまっている。

河上が両説を真に止揚することができなかったのは、「虚偽の社会的価値」を資本制生産の立場からの規定と解する通説的解釈を脱却することができなかったからでもあった。すなわち、農業部面においても、工業部面におけると同じく、特別剰余価値（超過利潤）は優秀な生産諸条件のもとに働く労働によって現実的に生産されているにもかかわらず、それが「虚偽の社会的価値」とよばれるのは、資本制生産をこえた——いいかえるとこれに批判する——立場から見てのことだということを反省することがなかったからである。「虚偽の社会的価値」としての差額地代はたしかに「土地生産物を支配する市場価値の法則」から発生するのではあるが、しかしそれがそう呼ばれるのは、この法則自体——したがって資本制生産様式そのもの——から見てではない。この場合「消費者として考察された社会」が土地生産物にたいして「余りに多く支払う」ということは事実であるが、「余りに多く支払う」というのは、その土地生産物が「現実的生産価格」もしくは「現実的平均価格」で売られる場合

にくらべてのことではなければならない。しかし資本制生産様式の基礎では、生産物が「現実的生産価格」もしくは「現実的平均価格」で売られるというようなことはありえない。ただし「個々人間の商品交換に立脚する生産」を最高度に発展させた資本制生産様式の基礎では、「現実的生産価格」や「現実的平均価格」がかかわりをもつ厳密に平均的な価値法則なるものは、ただ理念的にしか存在しえないからである。いいかえると、社会は、生産物にふくまれている「現実的労働時間」を意識的かつ計画的に平均して、その価値ないし価格を算定するのではないからである。そうした算定は「資本制社会形態が止揚されて、社会が意識的かつ計画的な組合として組織される」にいたって初めて現実におこなわれうるのである。いいかえると、厳密な平均原理が現実性をもつのは、私的な資本制生産が止揚された社会においてでなければならない。そうした社会が実現されたときに初めて「消費者として考察された社会」は土地生産物にたいして——いかな生産物一般にたいして——「余りに多く支払う」ことを止めるに至るのである。そうした意味あいからして「虚偽の社会的価値」というのは、土地生産物をめぐる資本主義社会の価値規定を、資本主義社会そのものの立場からではなくて、資本主義社会をこえた立場から見た場合の規定なのでなければならない。このように解釈されることによつてのみ、社会的価値として実体的なものが「虚偽の社会的価値」とよばれる深意が理解される。そして、この深意に徹することができなかったところから地代論争は混迷に終始せざるをえなかったものであり、河上もまた、両説を止揚しようとして、実は折衷するということとどまらざるをえなかったのである。

- (1) 河上肇『地代論に関する諸氏の論争』『中央公論』一九三二年九月、三〇—三二頁。
- (2) 同三二頁。

(3) Marx, Theorien, Bd. II, Tl. II, S. 196—7, ヴェル・エン・全集第十卷二一三—四頁。

(4) マルクスは別の個所にいっている。「地代は土地生産物の価格から支払われる……という簡単な知覚によっても明らかのように、普通の生産価格を超えるこの価格の超過分——つまり農耕生産物の相対的高価——を、他の産業部門の生産性をこえる農業の自然発生的生産性の超過分から説明するのは、馬鹿馬鹿しいことである。ただし、それどころか、労働がより生産的であればあるほど、同一量の労働つまり同一価値を表示する使用価値の分量がますます大きいがゆえに、労働の生産物の各可除部分はますます低廉なわけだからである。」(『資本論』第三卷第四十七章、インステイテュート版八三二—三頁)。「……剰余価値は超過生産物において自らを表示するとはいえず、その逆に、生産物の分量の単なる増加という意味での超過生産物が剰余価値を表示するわけではない。それは価値のマイナスを表示しうる。……地代は一連の凶作の結果として非常に増大することがありうるのであって、それはけだし穀物の価格が騰貴するからである——といっても、この超過価値は騰貴した小麦の絶対的に減少した分量で自らを表示するのではあるが。逆に、一連の豊年の結果として地代は減少することがありうるのであって、それはけだし価格が下落するからである——といっても、その減少した地代は安くなった小麦より大きな分量で自らを表示するのではあるが。」(同八三八頁)

(5) 向坂逸郎『地代論研究』一九四八年版一四〇—四四五頁参照。

(6) 河上『地代論に関する諸氏の論争』上掲三二頁。

(7) この解釈は林要氏(『論壇時評』『中央公論』一九三一年十月、八二頁)の批判によって訂正されたことは(河上肇『地代論に関する共同戦線党の暴露』『改造』一九三一年十一月、五一—二頁)、後に見ることくである。

(8) 河上『地代論に関する諸氏の論争』上掲三五—七頁。

(9) すでに早く高田保馬博士(『マルクス経済学論評』一九三二—四頁)によって指摘されているごとく、河上は『経済学大綱』(三五七、三五八頁)、および『資本論入門』(第三分冊二六二頁)においては、平均説に立っていた。

(9) 草稿では、つづけて「そして、そのかぎりでは、」と記して途切れたまま、余白を残して次のパラグラフに移っている。おそらく、何らかの言葉を補足する予定であったと思われる。▽

(10) 河上は別の論文では「虚偽の社会的価値」をもって「その生産のために費された労働量に相当する以上の価値」となしている(『地代論に関する共同戦線党の暴露』前掲五一頁)。また「農産物……全体の価値以上のものを含む『虚偽の社会的価値』

値』というような表現も見られる(同五四、五五頁)。

(11) 河上『地代論に関する諸氏の論争』上掲三八頁。

(12) 同三八―九頁。

(13) 同四二頁。

(14) 河上は猪俣にたいしていつている。「猪俣氏の方は(マルクスの『虚偽の社会的価値』の)『社会的』に特別の意味を附し、それは『それ自身虚偽の価値』ではないが、『社会的には、一の虚偽の価値』であるとされる。……(しかし)マルクスが社会的価値といつているのは、個別的価値に対立するものとしての社会的価値である。農業以外の部門においては個別的価値の平均が社会的価値となるが、農業部門においては個別的価値の平均以上、ものが市場価値すなわち社会的価値となるから、これを虚偽の社会的価値といつたのであつて、それは社会的に虚偽な価値という意味では勿論ない。かくの如く虚偽の社会的価値の意味が分からぬがゆえに、猪俣氏にあっては『差額地代を形成する価値は、まさしく農業部門における社会的労働によつてつくられる』ということになつてゐるが、これこそまさしく虚偽である。もしそれが農業部門内において既に作られているのなら、等価と等価との交換をなしても、そこには必ず差額地代に相当するだけの剰余価値が残るであらう。農産物に対して社会が『余分に』支払ふ必要はなく、それでは一方のプラスが他方のマイナスになるのも何でもない。」

(河上『地代論に関する諸氏の論争』上掲四一頁。)

(15) 河上は樞田にたいしていつている。「樞田氏は、マルクスの『虚偽の社会的価値』へ『一種の』を冠して、これを実際には虚偽なものでないとされる。』しかし、これは「一種のゴジツケというの外ない。』『一種の虚偽の社会的価値』と読んで見たところで、それは依然として『一種の虚偽の社会的価値』である。これを虚偽ならざるものとするのが虚偽である。」そのさい樞田氏は、差額地代を成立せしめるに至るところの農産物の市場価値が虚偽の社会的価値を含まざることを証明するためには、その対価として支払われるものが価値であることを証明すれば足るとされてゐるように見える。』しかし樞田氏が、農産物に対し価値以上の価格を支払ふ元本となるものは『消費者としての社会の所得』だとされてゐるのは正しいが、直ちにこれを言い換えて『生産者としての社会が支出する労働』となすことにより、いわゆる虚偽の社会的価値の虚偽ならざることを証明しようとしてゐるのは、誤謬である。対価として支払われるものが価値であり労働の生産物であるからといつて、その相手となつてゐるものが価値であり労働の生産物であるとは限らない。土地は一定の価格をもつがゆえに、

その購買者は彼れの所得をもつて（価値をもつて、すなわち労働の生産物をもつて）かかる価格を支払うけれども、そのことは土地が価値であり労働の生産物であるという証明にはならぬ。」（同四〇—四一頁。）

(16) 河上『地代論に関する共同戦線党の暴露』上掲五〇—五三頁。

(17) 『資本論』第三卷第三十九章、インスティテュート版七二二頁。

(18) 「資本による剰余価値または剰余生産物の取得と分配は、土地所有によって制限されている。総能資本家が労働者から剰余労働を——したがってまた利潤の形態で剰余価値および剰余生産物を——汲みだすのと同様に、土地所有者はふたたび資本家から地代の形態で……この剰余価値または剰余生産物の一部分を汲みだす。……かくして資本利潤（企業者利得プラス利子）と地代とは、剰余価値の特殊な二成分、剰余価値が資本に帰属するか土地所有に帰属するかによって区別される二つの範疇、二つの項目——といってもその本質においては何らの相違もない——以外の何ものでもない。この二つを合計すれば、社会的剰余価値の総和をなす。資本は剰余労働——剰余価値および剰余生産物において自らを表示する剰余労働——を直接に労働者から汲みだす。かくして、この意味では、資本は剰余価値の生産者と見なされる。土地所有は現実的生産過程とは関係がない。土地所有の役割は、生産された剰余価値の一部分を資本のポケットから自分自身のポケットに移すということに限られる。」（『資本論』第三卷第四十八章、インスティテュート版八七四頁。）

(19) 河上『地代論に関する共同戦線党の暴露』上掲五五頁。

(20) 同五八頁。

(21) 同五九—六〇頁。

(22) 同六〇頁。

(23) マルクスもいつている。「超過利潤は、もしそれが正當的なものであり、流通過程における偶然的な出来事によって生みだされるのでないならば、つねに二つの同等の分量の資本と労働との生産物間の差額として生産されるのであって、この超過利潤は、二つの同等の分量の資本と労働とが同等の面積で不平等な結果をもつて就業せられる場合には、地代に転形する」（『資本論』第三卷第二十九章、インスティテュート版六九九頁。）

(24) 同七一頁。

(25) 同七二頁。

26 同七一頁。

27 同七二頁。

28 同頁。

29 同七一頁。

30 マルクスはいっている。「……未耕地への資本の無地的投下にたいして土地所有が加える制限の結果として穀物が生産価格以上どころか価値以上にも売られる場合には、地代が独占価格を創造するであろう。若干数の人々をして社会の剰余労働の一部分を貢納として取得することを——しかも生産の発展につれてますます大きな程度に取得することを——えせしめるものは、これらの人々の土地所有名義に他ならぬということ、このことはつぎの事情、すなわち、資本化された地代・つまり他ならぬこの資本化された貢納・は土地の価格として現象し、したがって土地は他のあらゆる取引財貨と同様に販売されうるといふ事情、によつて隠蔽される。だから〔土地の〕買手にとつては、地代にたいする彼の請求権は、無償でえられたもの——資本の労働・冒険・および企業精神なしに無償でえられたもの——としては現象しないで、その価値通りに支払われたものとして現象する。彼にとつては、……地代は、彼が土地・したがって地代の請求権・を買った資本の利子としてのみ現象する。……だが〔所有〕名義そのものは、販売によつて生みだされるのではなく、移譲されるにすぎない。名義は、それが販売される前に定在せねばならぬであつて、販売がこの名義を創造しえないことは、一度の販売であろうと一連のかかる販売——販売のたえざる反復——であろうと同じである。総じて名義を創造したものは生産諸関係であつた。生産諸関係が脱皮せねばならぬ点に違すれば、名義の、および名義にもとづく一切の諸取引の、物質的な・経済的および歴史的に正常化される・社会的生産の過程から発生する・源泉はなくなつてしまふ。より高い経済的社会構造の立場からすれば、土地にたいする個々人の私的所有は、あたかも或る人間にたいする他の人間の私的所有と同じく馬鹿げたものに見えるであろう。一社会全体、一国民、いな同時代の諸社会をいっしょにした全体といえども、土地の所有者ではない。彼等は土地の占有者、土地の利用者たるにすぎぬであつて、boni patres familias〔よき家父〕としてこれを改良して次ぎの世代に伝えねばならぬ。』(『資本論』第三卷第四十六章、インスティテュート版八二五—六頁。) 彼が差額地代を目して「虚偽の社会的価値」といったのは、この見地からでなければならぬ。

31 山田勝次郎氏は、河上博士が「最後の解決へもう一息といふところまで思索を進めたにも拘らず、遂に成功しえなかつ

た」となしている（『地代論論争批判』（一九四八年）五一頁）。氏によれば、それは「河上博士が」『虚偽の社会的価値』（「について」）の誤れる観念から全部的には脱却し切れず、ために、差額地代の成立を農業部門独特の問題として徹底的に把握し得なかつた結果である。差額地代に転形すべき剰余価値の主たる部分の成立を正しく把握しうる点にまでその推理を進め得たにもかかわらず、即ち差額地代の正しい解決の鍵の何たるかを掴みうる点にまで達し得たにもかかわらず、その正しい推理を全体的に貫徹せしめるかわりに、それを歪めて誤つた結論に帰せしめたのは、まことに惜しむべきことでなければならぬ。（同六一頁）。これは河上説にたいする理解のある建設的な批判といつてよい。しかし私は、差額地代の正しい解決については、山田氏と所見を異にする。その点については別に詳しく述べる。

⁽⁸²⁾ 樋田は言っている。「河上肇」博士が現在、地代と価値法則との問題につき到達していられるところの見解——差額地代は貨幣地代として他の生産部門の剰余価値であると同時に農業部門の剰余価値であるという見解——は、一見明白にマルクスの方法の誤れる適用であつて、到底支持し得るものでない。……それにしても、博士の主張には、地代が生産物地代として農業部門の剰余価値分であればならぬという予感がひらめいている。農業プロレタリアの立場から離れまいとするマルクス学者の執着であろう。（『河本氏の地代論』『大原社会問題研究所雑誌』九の二、一九三二年十月、全集第三卷一九三頁）——樋田の河上説批判そのものは正しいとはいえない。しかし彼が河上のプロレタリア的立場をかきつけているのは、さすがだといつてよい。

三

レビューモフによれば、「あらゆる地代は超過剰余価値である。」⁽¹⁾ということは、地代が農業部面において創造された剰余価値の——平均利潤をこえる——一部分であるということを意味する。このことは絶対地代についてもいえるが、⁽²⁾ここでは注意を差額地代に限定する。それについて彼はいつている。「誰でも知っているように、わが経済学文献で差額地代の源泉の所在にかんし相当激しい論争がおこなわれたし、またおこなわれている。

その『解決は二つの方向においてのみおこなわれうる。差額地代の源泉たりうるものは、あるいは農業で造り出された剰余価値であるか、あるいは全社会(すなわち工業においても)によって造り出された剰余価値(それは価値機構を通じて農業に流入し、究極的には土地所有者によって奪い取られる)である。』(ツンツェフ『差額地代の源泉について』雑誌『農業戦線』一九二八年第十号三九頁。)第一の場合には差額地代は生産の結果であり、第二の場合には流通の結果であることは明瞭である。本問題にかんしてマルクス主義者の間に論争が発生しうるのは、いささか不可解である。なんとすれば、マルクスもレーニンも第一の解答に決定的に賛成したからである。³⁾そして彼はこの見地からして自己の解釈を積極的に展開している。まず彼はいつている。

「周知のように、資本は不利な國民経済部門から有利な部門に向って流動する結果、利潤の平均化がおこなわれる。しかし利潤の平均化のおこなわれるのは、より有利な部門に向って資本の流動が可能な場合、すなわちかかる部門が独占的でない場合に限ることは明瞭である。したがって農業は平均利潤の形成過程に参加しない。……農業と採取産業に対しては、自由競争は多かれ少なかれ閉鎖されている。農業と採取産業は直接土地と結びついている。しかるに多少差違した資本主義国家においては、土地の所有には相當の制限があつて、すべての土地はすでに私有に属している。したがって兩部門以外のすべての國民経済部門では新企業の設立にはいくばくかの資本を要するだけであるが、農業および採鉱業ではそのうゑな、土地所有者の同意を必要とする。もしこれが自己に有利でなければ、もちろん土地所有者は『自己の』土地を許可しないであらう。したがつて、ここでは土地独占の存在が鮮明に現われている。……〔そしてそのために〕資本主義的農業は利潤率の決定に参加しないで、それを他の國民経済諸部門から受入れる。……農業において『活動する』資本家は、その搾出した剰余価値の殆んどすべてを取得し……土地所有者に対してはなるべく僅少な地代ですませようと希望するであらう。かかる場合、土地所有者は、平均利潤だけの取得に同意する他のより謙讓な小作農業者にこの土地を貸与するであらう。……しかしまた、もし土地所有

者が極端に貪慾であつて、その土地の代償として余りに大きな地代を要求すれば、彼は小作農業者を得ることができないであらう……。なんとすれば、他の場所で平均利潤が得られるなら、いかなる企業家にしても平均利潤以下の利潤に甘んじないであらうから。以上のように、資本家（小作農業者）は搾取した剰余価値のうち投下資本に対する平均利潤……を得るだけであつて、残余の剰余価値を地代として土地所有者に支払わなければならぬであらう。このことから、地代はもっぱら剰余価値から成立することがわかる。より正確に言えば、地代は投下資本に対する平均利潤を填補した後に残る剰余価値部分から成立するのである。すなわち、当該農業企業と同額の資本を有する平均的工業企業において得られる剰余価値に比して、超過する『余分の』剰余価値から成立する。⁽⁵⁾

この議論は差額地代を念頭において展開されたものと解される。事実、リュビエーモフは同種の議論を明白に差額地代について展開している。すなわち、小麦を栽培する同一面積の二地があつて、一方は豊度が高く、他方は豊度が低い場合、

「優良地では、同一の労働投下に対しより多くの小麦収穫量が得られる。そして小麦の市場価値は社会的に必要な最劣等地において小麦栽培のために用いられる労働量によって決定されるものであるから、より肥沃な地区では、同一面積の劣等地でも多くの市場価値が産出されるであらう。さらに、二つの場合における小麦の生産価格は同一であるから、優良地では超過剰余価値が搾出されることとなる。この超過剰余価値こそ差額地代である。かくしてより肥沃な土地で搾出された剰余価値は、つぎのように分配されるであらう。その一部分、すなわち平均利潤を支払う部分は、資本家たる小作農業者のポケットにはいつてしまふ。その総残額（追加的剰余利潤）は、地代（豊度による差額地代）の形態をもつて土地所有者のポケットにはいつてしまふのである。」（この場合）同一量の労働は優良地において、より多量の生産物、より多くの市場価値、およびより多くの剰余価値を産出するといつても、われわれは、市場価値と剰余価値のこの超過分は優良地自体によって産出されると断定するものでない。価値は労働によってのみ産出せられ、剰余価値は労働の搾取によってのみ産出される。しかし土壤が優良

である結果、その労働は、価値を決定する社会的に必要な労働よりも生産的である。したがって同一量の労働であっても、優良地においては、劣等地においてよりも多くの市場価値を産出するのである。⁽⁶⁾」

以上によって明らかなくとく、リュビエーモフによれば、差額地代は優等地において、搾出された剰余価値の一部分である。いいかえると、それは農業部門自体において創造された剰余価値の一部分にほかならない。この点に関連して彼はこうもいっている。

「農業（あるいは採鉱業）における差額地代は、この生産領域で『搾出された』剰余価値から形成されるが、「土地以外の自然力たとえば」落流から生ずる地代は加工業労働者の労働から形成される。……〔しかし〕土地以外のものから生ずる地代は、加工業に従事する労働者の労働から搾出した剰余価値から発生しうることから、耕地（および鉱山）地代に関してと同じであると結論することは、全く誤りである。ただし農業（および採鉱業）における資本組成は、加工業に比して遙かに低度であるから。マルクスの生産価格理論によれば、剰余価値は高度の資本組成を有する部門より低度の組成を有する部門に流入しえない。その逆の場合がありうるだけである。⁽⁷⁾」

またいう。

「差額地代は農業そのものから搾取された剰余価値から成立し、主として工業で搾取された剰余価値から成立しないという結論は、生産価格理論から生まれ得る。これは、つぎのことから見ても明らかである。……農業における資本組成は、工業のそれと比較して無条件的かつ必然的に低い。生産価格理論によれば、剰余価値は資本組成の低い生産領域から資本組成の高い領域に流入しうるのであって、その逆はありえない。したがって剰余価値が工業から農業に流入することはありえないのである。」

差額地代が超過剰余価値として農業部門自体において創造される剰余価値の一部分にすぎないことになる。

それは工業部門において創造される同様の超過剰余価値とその本質を同じくすることになる。

「土地、落流、採鉱業から生ずる差額地代は（他のあらゆる地代と同様）つねに剰余利潤すなわち超過剰余価値である。……（ところで）超過剰余価値は……加工業でも形成される。例えば何らかの新機械を最初に採用する工場主は、ある期間、平均以上の利潤すなわち超過剰余価値を取得するであろう。換言すれば、超過剰余価値を実現する。かつこの超過剰余価値（すなわち超過剰余価値）の発生原因は、例えば農業において超過剰余価値を産出する現象に類似している。すなわち、与えられた商品の社会的生産価格と、優秀な機械を有する工場におけるその個別的生産価格との差額である。……（それでは）優良地や落流等一言にしていえば、価値をもたない生産手段を使用するときにだけ地代が発生し、優秀な機械を使用する場合に地代が発生しないのは何故であろうか。……（第一に）新機械の与える長所は極めて過渡的であることを指摘する必要がある（この生産領域に活動する工場主が十分な資金を有すれば、何人および何物の妨害をもうけないで、この新機械を装置しうるから）。しかるに優良地の与える長所は、相当に強固かつ継続的である。優良地と劣等地の差異はけっして毎日変化するものではなく、かつ小作農業者（資本家）は通常劣等地の収穫率を優良地のそれらにまで引上げえない（少なくとも一租借期間内において）。かくのごとく農業および採鉱業における超過剰余価値の遙かに大なる安定性は、これらの国民経済部門でだけ差額地代が形成される主要原因である。第二の原因は、つぎのことである。工業では利潤および超過剰余価値は同一人のポケットにはいるから、この両者はそれぞれ特殊な形態をとる必要はない。しかし農業では利潤および超過剰余価値は異なった人のポケットにはいる（利潤は資本主義的小作農業者に、超過剰余価値は土地所有者に）。このことは両者がそれぞれ特殊な経済的形態をとることを大いに助長する。そして前者は利潤形態をとるから、後者はそれとは遙かに異なった地代形態をとるのである。最後に、超過剰余価値（工業その他における）と地代（農業その他における）の重要な差異に留意する必要がある。すなわち超過剰余価値は、利潤と同様、資本家すなわち労働価値を有する生産手段の所有者のポケットにはいり、地代は土地所有者すなわち労働価値を有せざる、生産手段の所有者のものとなるということである」。

超過剰余価値としての一般的な超過利潤と差額地代との本質的同一性の認識は、さらに、同じ著者によるつぎのごとき立言にみちびいている。

「工業の超過利潤と耕地地代は幾多の差異を有するが、しかしこれは両者いづれも超過剰余価値であることを妨げない。優秀な機械の採用によって得られる超過剰余価値量の源泉は何処にあるか。その源泉は、相対的剰余価値にあることをマルクスは明瞭に指示している。では優良地の耕作によって形成される超過剰余価値量の源泉は何処にあるか。それもまた相対的剰余価値にある。優秀な機械を使用するとき労働はより生産的であると同様に、優良地における労働はより生産的である。そしてマルクスの指摘するように、労働を相対的により生産的たらしめることは、相対的剰余価値を増進せしめる(もちろん生産物の価値がその割合に低下しないとき)。かくのごとく与えられた地区の相対的豊度は、その地区で相対的剰余価値したがつて追加的剰余価値の発生する基礎である。かくして我々は次ぎのような現象経路をもつのである。相対的豊度——相対的により生産的な労働——相対的剰余価値——超過剰余価値——差額地代」¹⁰⁾

ここにいう相対的剰余価値は、いうまでもなく、個別的な相対的剰余価値のことでなければならぬ。工業その他においても、農業その他においても、個別的な相対的剰余価値の源泉は、例外的に優秀な生産諸条件のもとに働く労働の例外的な生産力である。そのかぎり、「優秀な機械を使用するとき労働はより生産的であると同様に、優良地における労働はより生産的である。」しかし優秀な機械のもとで働く労働の例外的な生産力と、優良地における労働のそれとの間には、重要な相違がある。そして、この相違を認識していないところに、リュビーモフの差額地代Ⅱ相対的剰余価値説の一面性が指摘されうる。

リュビーモフは、一方において、差額地代が農業部面における個別的相対的剰余価値として農業部面で生産されるものであることを確認して、いっている。

「差額地代は単なる剰余価値でなく、相対的剰余価値である。相対的剰余価値は、流通の結果発生するものではなく、直接生産の結果発生するものである。……相対的剰余価値が流通行程で形成されないと生産行程で形成されるとすれば、それは次ぎのことを意味する。相対的剰余価値の形成されるのは、それが観察される生産領域内においてであって、他の生産領域から流入するものではない。したがって差額地代の基礎をなす相対的剰余価値もまた、農業そのものから搾出されねばならないのであって、外部すなわち工業から流入するものではない。農業資本の低組成と工業資本の高組成に想到するときには、以上のことは一そう明瞭となるであろう。マルクス（したがってレーニン）によれば、差額地代は農業そのものから搾出された剰余価値から発生すること、あるいは換言すれば、差額地代の源泉は資本主義的農業そのものにあること、さらに云いかえれば、差額地代は資本主義的農業生産から発生し、流通から発生するものでないことが指示された。このことが如何にして発生するかをより明瞭に指示するために、簡単な算術的計算を示そう。簡潔を図るために、全社会の穀物需要は二種類の土地の収穫によって充足されると仮定する。優良地で四〇〇時間の投下によって、一ヘクターあたり一トン（一〇〇キログラム）の小麦収穫が得られる。劣等地では同一量の労働の投下によって、一ヘクターあたり八〇〇キログラムの小麦収穫が得られる。この差額二〇〇キログラムこそは、差額地代（『生産物』）を形成するであろう。さらに穀物一キロの価値は、社会的に必要な劣等地でその生産に投じられた時間数（平均的）によって決定されるから、この場合の価値は〇・五時間（400/800）となるであろう。社会的に必要な一時間の労働によって三〇コベックに等しい価値が創造されるとすれば、穀物一キロの貨幣価値は一五コベックである。このようにして二〇〇キログラムの生産物地代の貨幣的表現は三〇ルーブルである。他の方法によっても、この結論に到達しうる。上掲の仮定に従えば、穀物一キログラムの価値は一五コベックである。したがって優良地および劣等地一ヘクターにおいて、それぞれ一五〇ルーブル（150000000×1000）および一二〇ルーブル（150000000×800）の市場価値が創造されるであろう。両者の差異三〇ルーブルこそは、差額地代（貨幣）を形成するであろう。」

リュビーモフによれば、差額地代は、生産物地代として見てはいうまでもなく、貨幣地代として見ても、農業

部面において創造されるものである。⁽¹²⁾ そのさい、貨幣的、差額地代が農業部面で生産されるものであると主張しうるためには、農業生産物の価値が価値規定の一般法則にしたがって、一定の社会的評価を前提するものであることが基礎とならなければならないが、その点についてリュービーモフは次ぎのごとく述べている。

「前掲の数字によつて、両地区に實際投下された労働時間は八〇〇時間である、すなわちこの場合八〇〇時間の個別的労働である。周知のように、個別的労働量はきわめてしばしば社会的に必要な労働量と一致しない。この場合、社会的に必要な労働量はいくばくであろうか。前掲の数字によつて見るとき、小麦一キロは社会的に必要な半時間に相当する。両地区における小麦生産高は一八〇〇キロである。したがつて両地区で社会的に必要な時間九〇〇時間（ 0.5×1800 ）だけ投下されたこととなる。換言すれば、農業に投ぜられる社会的に必要な労働（各種の土地を使用する必要があるとき）は、個別的労働よりも大である。そして、この差異が大となるほど、差額地代も大である。この結果、次ぎのことが生まれる。——農業に投下された社会的に必要な時間数は、そこで創造された価値と必ず一致する。社会的に必要な労働と価値との間に直接的関連が存するかぎり、そうならざるをえないであろう。農業での個別的労働量は、そこで創造された価値より相対的に小でありうる。これも、マルクスの価値学説（それによれば、何らかの国民経済部門において生産された商品価値の大きさは、そこで投下された個別的労働量と直接的関連を有しない）と完全に調和する。」⁽¹³⁾

価値は一般に、個別的に必要な労働時間によつてではなく、社会的に必要な労働時間によつて決定されるものとして、社会的評価に依拠するところがあるといつてよい。農産物価値の決定は、一般商品の場合と異なるけれども、異なるのは社会的評価の仕方であつて、独特の社会的評価を基礎とするということそのことではない。そして、この農産物価値の決定を特徴づける独特の社会的評価を前提するかぎり、その価値のいずれの部分も、したがつて差額地代となる特別剰余価値部分もまた、農業部面において生産されるものと見られなければならない。

リュビーモフの右の章句は、明確に表現すれば、このように定式化されうるであらう。あるいは、少なくともこのように表現されうる見解を萌芽的に含蓄しているといつてよいであらう。¹⁴⁾

右のごとくリュビーモフは、一方では、差額地代が農業部面における個別的相対的剰余価値として農業部面で生産されるものであることを確認しておりながら、しかも他方ではそれが「虚偽の社会的価値」といわれるべきものであることを承認して、いつている。

「価値の昂騰およびそれに照応する差額地代の増進は、けっして社会の富を増加せしめない。それどころか、かえって、土地所有者を除くすべての社会諸階級の『富』を減少せしめる。換言すれば、穀物価値の昂騰は虚偽の社会的価値の昂騰である。この虚偽の社会的価値は資本主義的農業の領域内で、不可避免的に生産される。この虚偽の社会的価値の不可避性は、協同体的(社会主義的)組織にくらべて資本主義的組織の最大欠陥の一つである。この欠陥は、資本主義組織の領域内では排除されえない。なんとすれば、それは『農産物が支配を受けるところの市場価値律から生ずる。』(マルクス『資本論』第三卷(下)一六二頁、邦訳二〇〇頁)からである。工業労働者もまた、この資本主義組織の欠陥、この『虚偽の社会的価値』、穀物の生産に要する社会的に必要な労働と平均的に必要な労働との不一致によって、大損害を蒙ることは疑いをいれない。なんとすれば、社会的に必要な労働が平均的に必要な労働を超過する結果、穀物および一般農産物(ならびに鉱産物)にたいして、より多くの代償を支払うことになるから。そして、この差異が大となるにしたがって、労働者(一定生産物の消費者として)は、この資本主義社会の欠陥(農業および採鉱業で社会的に必要な時間が平均的に必要な時間を超過すること)を一層痛感する。しかし若干の経済学者(ブルガーコフ、ボズニヤコフ、ソントツェフ等)のように、これから次ぎの結論を導きたすことは失当である。

——差額地代の源泉は『農業においてでなく、工業において創造された剰余価値』(ヴェ・ボズニヤコフ『価値法則、穀物および方法論について』雑誌『マルクス主義の旗の下』一九二八年第一号一四九頁)であると。かくのごとき断定は、生産過

程と実現過程を混同するものである。一方でブルジョア、ボズニヤコフ、他方でエス・ソソツェフが生産行程と流通行程を混同していることを明白にするために、次ぎの問題を提出しよう。奢侈品を製造する資本家の利潤は、どこから生ずるのか。……彼の雇用する労働者の搾取から……。この利潤はどこで実現されるのか。それは市場で奢侈品を資本家に販売するときである（けっして労働者に販売されない）。しかし奢侈品を製造する工場主の利潤の源泉を、奢侈品を購入する資本家に求めることは愚の骨頂である。これは剰余価値の生産行程とその実現行程とを混同するものである。また超過剰余価値（このばあい差額地代の形態をとる）の生産源泉を、これらの生産物を生産する労働者に求めないで、それを購入する労働者に求めることも失当である。後者は前者によって生産された超過剰余価値の実現を助けるにすぎない。これと逆の断定は、本質において剰余価値の源泉は流通であつて生産ではないと断定することを意味する。すなわち、それは、マルクス主義のABCおよび精神（したがつてその方法論）と全然反対のことを断定することになる。……『虚偽の社会的価値』によつて、労働者（工業労働者をふくむ）は消費者として搾取される（その価値が実際農業に投ぜられた労働に等しいときに比べて、穀物にたいしより多くの代価を支払わせられる）。しかし剰余価値（その一部分は差額地代となる）は生産行程で労働者の搾取によつて創造されるのであつて、消費者としての搾取によつて創造されるものでない。消費者は価値および剰余価値を実現する。そうでなければ、彼らに必要な消費物を手に入れることができないであろう。しかし消費者その人は、価値（および剰余価値）を造りださない。これはイロハである。したがつて虚偽の社会的価値は、差額地代の源泉は主として工業労働者の労働にあると結論するための賢明な根拠たりえない。¹⁵⁾」

このようにリュビエーモフは、差額地代が「虚偽の社会的価値」といわれるべきものであることを認めつつ、しかもなおそれが生産的基礎をもつものであることを強調している。¹⁶⁾しかしこの解釈では「虚偽の社会的価値」は説明されていない。生産過程で現実に造られる差額地代的剰余価値がどうして「虚偽の社会的価値」なのか。「虚

偽の社会的価値」というのが、それがかわりをもつ生産過程に直接の実体性をもたぬ価値部分ということを含む意するのならば、生産過程で現実に造出される差額地代的剰余価値は「虚偽の社会的価値」とはいえない。生産過程で現実に造出される差額地代的剰余価値が、それにもかかわらず、「虚偽の社会的価値」といわれるとすれば、「虚偽の社会的価値」というのは、資本主義社会の立場からの規定ではなくて、それを越えた立場からの規定とされるか、あるいは非実体的な社会的価値ではなくて、不当な社会的価値にかかわる規定とされるか、二つのうちどちらかの解釈をとるほかないであろう。リュビーモフは第一の解釈をとるのではないかと推察されるが、⁽¹⁾明言しているわけではない。そこで、リュビーモフを手がかりとするかぎり、山田氏の不当説の出でくる所以がある。

(1) リュビーモフ『地代論』松村四郎訳、一四九頁。

別の個所においてであるが、リュビーモフはまたこうもいつている。「本著者は、資本主義的地代の定義の基礎として、それは『超過剰余価値』であるという規定をおくものである。」(三九八頁)。「マルクスの定義によれば、地代とは、価値をもたない生産手段(すなわち労働)によって生産されない生産手段)の使用権に対し一文けられる超過剰余価値である。」(四六六頁)。

(2) リュビーモフは別の個所でこうもいつている。「マルクスは、あらゆる地代は(超過)剰余価値であると極めて明白に指示している。のみならず、もしこの地代が差額地代あるいは絶対地代であれば、その商品(これらの地代はその商品価値の一構成部分である)の生産にさいして創造された剰余価値である。これに反して、独占地代は、与えられた独占商品と交換される商品の剰余価値の一部である。換言すれば、農業で得られる差額地代(および絶対地代)の源泉は、農業労働者の不払労働にある。また農業で得られる独占地代の源泉は、主として工業労働者の不払労働にあるのである。」(三三二頁)。

(3) リュビーモフ、二四一頁。

リュビーモフは別の個所でこうもいつている。「差額地代が農業において形成されることは、最近までマルクス主義者の

間で争うべからざる真理、ABC的真理とさえ考えられていたのである。しかるに最近、多くの場合マルクス主義者をもって自任しても失当でないと思われる一連の経済学者（ブレオブラジエンスキー、ソントツェフ、ボズニヤコフ等）は、全然反対の見解に立つに至った。」（二五二頁。）

(4) リュビーモフは地代を農産物の独占価格から導きだすことに反対している。「ブルガークーフおよびボズニヤコフは、穀物の価格はその価値以上であって、独占価格であるという見解を指示している。……〔しかし〕独占『商品』たるものは土地であって、穀物でない。その数量を増加しえないものが独占商品であるから、穀物は独占の対象物たりえない。穀物の数量はつねに荒蕪地の開墾および既耕地の経営集約化によって増加しうるのである。」（二七〇—七二頁。）

(5) リュビーモフ、七六一—七頁。

(6) 同一五〇頁。

リュビーモフは農産物の価値を決定する社会的に必要な労働に関連して、いつている。「平均労働と、社会的に必要な労働とは決して同一のものではない。両者の差異は農業・採鉱業等において殊に明瞭に現われる。……農業において社会的に必要な労働は、マルクスの証明したように、単なる平均労働でなく、社会的に必要な劣等地における平均労働である。」（九五頁。）

この解釈は差額地代≠平均説にたいする批判を含蓄している。リュビーモフは、ブルガークーフを源流として当時流布していた差額地代≠平均説について述べている。

「ブルガークーフは……穀物の価値は劣等地によって調節されないで、平均地によって調節されることを証明しようと努めている。したがってブルガークーフがつぎの意見を持っているのは、きわめて自然である。『農業で社会的に必要な労働は最悪条件の下における生産物の生産によって決定されるというとき』事実上『労働価値は根本的に否定される』（ブルガークーフ『資本主義と農業』第一卷九二頁）と、他の個所で彼は、農産物の価値を『その生産の平均的社会条件によって』（同一一三頁）決定している。換言すれば、ブルガークーフは穀物の価値を、平均地でその生産に要する労働量をもって決定する。……ブルガークーフ同様、ボズニヤコフはつぎのように断言している。穀物の価値は、社会的に必要な劣等地において、その一単位量を生産するために要する労働量によって決定されると認めることは、『価値理論における原則的二元論』（ボズニヤコフ『価値法則、穀物および方法論について』）マルクス主義の旗の下に『一九二八年第一号一四八頁』を意味すると。

『すでに伝統的となったこの法則（穀物の価値は最劣等地区あるいは最悪条件の下における労働支出によって決定される）は、マルクスの経済学体系の基礎と結びつけられない。それは、マルクスによって展開された価値法則を不可避免的に覆さねばならない』（同一三一頁）。（リュビエーモフ、二五四―五頁）

「ア・ボグダーノフも、穀物価値は平均地によって規制されるという見地に立っている。……『周知のように、商品の価値は、その生産に用いられる社会的に必要な労働の平均量によって決定される。したがって、それは、各々の与えられた部門での平均的労働生産力に依存する。しかるに……その（農産物の）交換価値は、劣等な自然的諸条件の下における労働生産力の大小と関連するという説が……経済学者間に発生し、かつ普及した。』（ア・ボグダーノフ、イ・ステパーノフ共著『経済学教程』第二巻八五頁）……これは失当であって、『労働価値法則の例外』（同八六頁）である……。穀物の価値は、中位の土地でその生産に要する労働量によって決定されると。（リュビエーモフ、二六一―二頁）」

これらの見解にたいするリュビエーモフの批判。——「何らかの最悪の（しかし社会的に必要な）諸条件の下で、その生産に投ぜられる社会的に必要な時間によって商品の価値を決定することは、ブルガーコフおよびその祖述者たるボズニヤコフ（およびボグダーノフ）の説に反して、労働価値理論と矛盾しないのである。……必要な一生産要素も不足しない商品の価値は、通常、平均的生産諸条件の下における社会的に必要な時間数によって決定される。その生産に要する一定性質の一生産要素が不足する商品の価値は、原則として、不足する生産要素については、最悪の諸条件（社会的に必要な）の下で（その他の諸条件は平均的とする）その生産に用いられる社会的に必要な労働量によって決定される。したがってブルガーコフおよびその祖述者の説に反して、農産物一単位量の価値は、平均的熟練、集約性、技術その他によって、かつ社会的に必要な最劣等地で、その生産に用いられる社会的に必要な労働によって決定される、かつ決定されねばならないのである。……その生産諸要素が十分にある商品についても、その反対の条件の下にある商品についても、価値法則が全然同一に表現したとすれば、それは奇怪きわまることである。ことに、土地の制限性は価値法則の表現形態に影響を与えないと考えることは愚の骨頂である。」（二六〇―六一頁）。

(7) リュビエーモフ、一六〇―六一頁。

(8) 同二四五頁。

リュビエーモフは、別の個所では、この点に関連して、こうもいっている。「差額地代の源泉は工業にあると断定する法則

は、その証明方法の如何にかかわらず、マルクスの生産価格理論と矛盾するばかりでなく、マルクスの絶対地代論とも矛盾する。実際、差額地代の源泉が工業にあるとすれば、これは、工業では農業におけるよりも多くの剰余価値が搾取されることを証明するであろう。周知のように、絶対地代はその反対のことを証明する。……何となれば、農業において同一資本に対して搾取される剰余価値が、工業におけるそれよりも大であるときのみ、絶対地代が考えられうるから。……絶対地代の存在は、差額地代の源泉が工業にありえないことを証明するものである。」(三六二—三頁。)

これらの主張に関連して、飯田繁教授のつきのごとき注意がある。「差額地代(厳密な農業における)の源泉を農業生産部面の内部に求めたリュビエーモフは、それが工業生産部面に求められてはならない理由として、農業資本の有機的構成が工業資本のそれよりも低い点を指摘している(リュビエーモフ『地代論』三六二頁、三六三頁)。しかし、差額地代たる『諸地代間の差額』が問題となる理論的段階においては、したがって、それぞれの程度の例外的生産力と最劣等地生産力とを形成する土地の豊度と位置における相互間の『差異』が問題となる場合においては、農業生産部面内部における資本の有機的構成の差異はもとより、農業生産部面と工業生産部面との間における資本の有機的構成の差異もまた一時捨象され、工業において成立する平均利潤率が農業においても成立すると前提されたのである。資本の有機的構成の差異が考察の中に入るのは、絶対地代の説明にさいしてである。そして、差額地代の源泉が農業生産部面に存在し、工業生産部面には存在しないという理由を、われわれはけっして農業資本の有機的構成の比較的低位に求めてはならないのであって、直接に、農業生産部面の内部で生産された種々の大いさの超過剰余価値の生産的性格そのものの中に求めなければならないであろう。(リュビエーモフも、もちろん基本的にはそうしたのであった。)(飯田繁『社会的価値の理論と差額地代』大阪市大『経済学年報』第一集、一九三一年、一一五—一六頁)。これはリュビエーモフ説が誤解されることのないようになされた注意であって、それにたいする批判を受けとらるべきではないであろう。リュビエーモフも、認められているごとく、基本的には注意されている方向に理論を構成しているのだからである。

(9) リュビエーモフ、一六一—一二頁。

(10) 同一六四頁。

別の個所には、こういう叙述も見られる。「差額地代と相対的豊度を結びつけるとともに、マルクスは差額地代と相対的剰余価値を結びつけた。……相対的剰余価値は、劣等機械がなお社会的に必要であるとき、優良機械を使用する場合にのみ

発生するのではなく、劣等地が社会的に必要であるとき、優良地を使用する場合にも発生することを証明した。」(四六八頁。)

(11) リュビーモフ、二四五—七頁。

(12) 「マルクスは差額地代の表の中で常に二つの地代形態——生産物地代と貨幣地代——を掲げている。……現物、差額地代はけつして工業から農業への剰余価値の流動を基礎としない。それは異なった等級の土地における農業労働生産力の差異から発生する。したがって貨幣差額地代も、この農業労働生産力の差異を基礎とし、工業から農業への剰余価値の空想的流動を基礎としないことは明瞭である。」(リュビーモフ、二八二頁。)

(13) リュビーモフ、二四七頁。

(14) 価値が社会的評価に依拠する面をもつことを理解しなかった樺田良蔵は、リュビーモフの理論のこの個所を批判している。「ここで問題は、生産物総計一八〇〇キロの生産のために費した必要労働時間は八〇〇時間であつて、九〇〇時間ではなく、その総価値は二四〇留であつて二七〇留でないから、両者の差額一〇〇時間 \equiv 三〇留は一体どこから来たか、かつかく商品そのものの生産に必要な労働時間を超過する価値量存在は、価値法則と矛盾しないかというにある。A地区とB地区における労働の生産力の差は二〇〇キロである。B地区は四〇〇時間で一〇〇〇キロ作るから、一単位にふくまれる必要労働時間は $400 \div 1000 \equiv 0.4$ 時間であるが、市場価値がより高いA地区の $400 \div 800 \equiv 0.5$ 時間で決定されるから、全商品量中、労賃充当分の一部および固定資本充当分の一部が遊離されて剰余価値分となる。剰余生産物二〇〇キロはかくして構成される。問題の一〇〇時間 \equiv 三〇留はこの二〇〇キロがA地区の必要労働時間〇・五時間で評価されたものであり、名目上の価値である。……(しかるにリュビーモフによれば)『両地区で社会的に必要な時間九〇〇時間(0.5 \times 1800)だけ投下されたこととなる』とあるが、事實投下されたのではない。事實そうだとすれば、差額地代はあり得ない。ただ市場では個別価値を共通な社会的価値で計算するから、八〇〇時間が九〇〇時間となり、一二〇留が一五〇留となるに過ぎない。これ著者の所謂『有利な生産条件の労働者はより多くの市場価値を生産する』ものである。けれども、この場合、商品そのものの生産に必要なとする労働時間(個別価値の総計八〇〇時間)から見れば、一〇〇時間(900—800 \equiv 100)だけは競争の結果発生した名目上の価値である。だからマルクスは、これは『市場価値』部分であるが、しかし、『虚偽の社会的価値』だという。市場価値がかかる名目上の価値分子をふくむことが、商品そのものの生産に必要な労働時間による価値の決定と

矛盾しないかという問題に対しては、農業外部部門との関係における考察が必要となる。そして名目上の価値の実現は、この場合、一般消費者に対する一種の貢税であり、結局において他部門から剰余価値の流入を伴う。これを拒否することは、競争による名目上の価値を社会的価値として固定化することであるから、却って著者の所謂流通本位論となるであろう。しかも著者は差額地代の源泉が農業における超過剰余価値にあるという主張のために——しかもこれを自然的生産条件の差異にもとづく相対的剰余価値の基礎の上に説明しながら——一般に農業外産業からの価値の流入を否定する。(櫛田『リュビ一モフ』「地代論」の紹介) 『大原社会問題研究所雑誌』一九三四年八月、櫛田民藏全集第三卷『農業問題』二五八—六〇頁。)

(15) リュビ一モフ、二五〇—五三頁。

(16) 櫛田は、リュビ一モフが「虚偽の社会的価値」の生産的基礎を問題にしたのに対して、いっている。「生産は同一労働時間においては、生産条件(自然的・技術的ないし社会的)の差異により、一単位あたり個別価値の差異を作る。けれども虚偽の価値は作らない。虚偽の価値の発生は、個別価値が競争の結果、一般的価値に合流せしめられるからである。……これは元來生産に発源し、そして生産に反作用を及ぼすが、それ自体は生産現象ではない。価値量は生産によって与えられ、競争によって与えられるものではないが(それはただ分配を変更する)、個別価値の市場価値への合流は競争の結果である。」(『リュビ一モフ』「地代論」の紹介)全集第三卷二六五頁)。しかし価値は単に個別価値として生産されるものではなくて、同時に一般的価値——その現実の形態が市場価値である——として生産されるものであろう。そして、そこにいわゆる「虚偽の社会的価値」の生産的基礎がある。

(17) リュビ一モフは別の個所でいっている。「マルクスは、差額地代を形成する価値の虚偽の社会性を暴露しているが、その価値はまず工業において形成され、ついで農業に流入するとは決して指示してはいない……。この『虚偽の社会的価値』(それは協同体社会では消滅するであろう)は、不可避免的に資本主義的農業において創造されるものであって、けっして工業で創造されるのではない。」(三三一頁)。資本主義的農業において不可避免的に創造されるものが「虚偽の社会的価値」だといわれるのは、その消滅が期待される協同体社会から見てのことではなればなるまい。

四

山田氏の差額地代Ⅱ「不平等な社会的価値」説は戦前の諸論稿（『地代論は如何に研究すべきか？』『歴史科学』一九三四年五一八月、『差額地代に関する私見』同上一九三四年十月—一九三五年三月、『絶対地代の正しい把握のために——マルクス絶対地代論に関する歪曲および疑問の批判的解明』同上一九三五年十一月—十二月）に発芽している。戦前における氏の所説をあとづけてゆくにあたって、氏の所説にかなりきざだち土方成美教授が「虚偽の社会的価値」について次ぎのごとく書いていたということは、少なくとも一つの挿話として興味をひくところがないでなからう。こうである。

「価値以上の市場価格が生ずる結果として地主が地代を獲得するに到ると云うことは明に彼（マルクス）が一方に於て」一切の地代は剰余価値であり、剰余労働の産物である』と云うのと矛盾するのみならず、価値なき価格を認めることは労働の産物にあらざる価格を認容することであつて、明に少なくとも労働価値説の部分的破綻を示すものと云わざるを得ない。……殊にこの点に関して特に注意すべきは、マルクスが市場に於ては虚偽の社会的価値が造り出されると主張する点である。虚偽という言葉を此場合に実在せざると云う意味に解釈することは無意義であるから、結局誤れるとか不当なとか何等かの倫理的判断より出でたる意味に解釈しなければならぬ⁽¹⁾。

少なくとも言葉の上では、ここに「不平等な社会的価値」という解釈が先鞭づけられているということは注意されてよいであらう。しかし言葉は同じでも、土方教授の解釈と山田氏のそれとは内容を異にしていた。すなわち山田氏は土方氏の解釈に自説を対立させて云っている。「falsch」なる語の意味を『虚偽の』乃至は『存在しない』

と解するのではなく、また倫理の意味に解すべきでも断じてなく、『社会的平均的価値規定の原則からみて不当な、すなわち、この原則がモディファイされた場合の価値規定によって成立する』という意味に解すべきなのである。²⁾
190.]

この見地からして山田氏はまた、二木氏の批判に関連していつている。『資本論』における“falscher sozialer Wert”は、虚偽の社会的価値などと単純皮相に解すべきではなくて、農業部門で生産され、且つ農業生産事情の必然的特殊性のために社会的には特殊な仕方、市場価値規定をうけたところの剰余価値という、複雑な意味において解すべきものである。そうすれば……差額地代は農業労働者の生産せる剰余価値の転化物として……微塵の疑問すら起さる余地もなく完全に確証され且つ把握されるではないか！³⁾

山田氏によれば「差額地代に転化する『虚偽の社会的価値』が農業部門内で形成される特殊な超過利潤だ⁴⁾」というのである。氏は、こうもいつている。「優良地の諸経営において相対的に増大する剰余価値は、単なる名目にすぎない空虚な価値ではなくして、かかる諸経営における労働生産性の相対的増進が、市場価値規定の必然的な特殊性によって特殊な価値規定をうける結果、農業独特の剰余価値（実体的にみれば剰余生産物）として実現されたもの……である。⁵⁾」

またいう。「豊度および位置の優劣性を内包する土地の制限性のために、農業経営への自由なる投資が制限される結果、農産物の市場価値の規定が必然的に偏倚し、差額地代に転化さるべき剰余価値たる『虚偽の社会的価値』が農業部門独特の超過利潤として造り出される。⁶⁾」

要するに山田氏によれば「虚偽の社会的価値」を文字どおりの「虚偽の価値」とするのは曲解であって、それ⁷⁾

は正しくは「農業部門で造り出された真実の剰余価値であると同時に、平均利潤以上に出る農業部門独特の超過利潤である」⁸⁾というのである。それでは、どうしてそれが「不当な」社会的価値なのか。以下、この点に焦点をおいて山田氏の戦前における差額地代論を若干くわしく検討してみることにする。

いわゆる「虚偽の社会的価値」としての差額地代は、平均利潤以上に出る農業部門独特の超過利潤として、農業部門でつくり出された真実の剰余価値であるということの論拠として、山田氏がまず考えているのは、その成立が一般市場法則の否定ではなくて偏倚によって規定されるということであるように思われる。すなわち氏は差額地代の成立を規定する市場法則の特殊性を明らかにしようとして、いつている。

「一般的生産物の社会的価値実現の市場法則によれば、……如何なる生産部門を例にとつても、その生産部門において相対的に最も大量な商品量を供給する生産諸条件（これは標準的に区別した場合の中立・優良および不良という三つの類型の何れかを意味する）の下で生産された商品の生産価格が、当該生産部門の商品総量の平均的な市場生産価格を規制する……すなわち農業以外の一般的な生産諸部門にあつては、諸資本の自由な運動を阻害する何らの要因も存在しないから、どの部門においても、その時々々の経済的発達諸条件が許す限り、一定の資本構成をもつ経営の増設や、さらに経営規模の高度化たる生産集積などは、全く自由なのである。このような事情からして、必然的に、一の生産部門において圧倒的に増設または集積された生産設備——それが当該部門における生産諸条件中のいかなる地位を占めるにしても——の下で生産された同一商品の生産価格が、市場調節的となるわけである。ところが農業部門の生産物になると、事態は大いに異なってくる。……〔土地の制限性をその自然的基礎とする経営の独占化と、土地豊度の不等性および漸減性をその自然的基礎とする各経営資本の生産力の不等性および漸減性という〕二つの特殊性のために、一般的な生産部門の場合のように一定の生産諸条件の生産価格が市場調節的となりうるようには、農業経営の拡張や集積が実現されなければなりでなく、市場の需要を充足するために必要なすべて

の農業経営が——たとえ資本構成は同一であつても——それぞれその相対的生産力を異にしているという事情からして、不可避免的に、相対的に最低位の生産力を示す土地での個別的生産価格が常に市場調節的となるのである。何故なら、もしも市場生産価格が最劣等地での個別的生産価格以下で規制されるならば、最劣等地での経営者はその生産物の販売を差し控えるがために、市場に対する供給量は不足し、結局のところ、市場価格は最劣等地の経営者を満足せしむる点まで昂騰するに至るからである。……〔しかし〕農業生産物の市場調節的生産価格の規定に関する如上の特殊性は、一般的生産物の市場法則の否定では決してなく、その一種のモディフィケーション（偏倚）であるに過ぎない。しかも、このような市場法則のモディフィケーションは、それが資本主義の支配下にある農業経営にとつては揚棄し得ない特殊性に基因している限り、偶然的な現象ではなくして、資本の力によつては到底克服し得ない一の必然性なのである。換言すれば、それは、資本主義の揚棄なくしては決して消滅しないところの、すなわち、資本の自己運動を通じて作用する一般的な市場法則に内属するところの一の特殊性、一の矛盾に外ならない。⁽⁹⁾

農業部門における一般市場法則の偏倚は平均原理の限界原理への偏倚という形をとるわけであるが、この偏倚にもかかわらず、農業部面において限界原理にしたがつて市場を調節するものが、一般的には平均原理にしたがつて市場を調節するものと同じく、市場価値または市場生産価格とよばれるのはどうか。山田氏の所説ではこの点が明瞭ではない。この点を明瞭にするためには、農業部門における限界原理の支配は、むしろ、そこでの与えられた社会的欲望に対応する生産を可能にする平均的な要件であることが確認されなければならない。この確認は、限界原理の支配による超過剰余価値または超過利潤が農業部面でつくり出される剰余価値にほかならないという認識にみちびくであろう。⁽¹⁰⁾しかし山田氏は市場法則をそこまで掘りさげて考えることができなかつたところから、市場法則の偏倚から直接に差額地代の実体性をみちびきだすことができなかつた。一部の論者は、山

田氏が差額地代の説明に市場法則のモディフィケーションを一面的に強調するように難じているけれども、⁽¹⁾そうではない。

そこで、差額地代の実体性を論証するために山田氏が第二にもちだしてくるのは優良地における労働生産性の相対的増進ということである。そのさい市場法則の偏倚は当然の前提となっている。すなわち氏はいつている。

「土地生産物の市場価格は常に最劣等地における現実の生産価格（費用価格、プラス平均利潤）によって規制されるということからして、次のような諸規定が必然的に結論されてくる。第一に、最劣等地の経営においては、当然、現実の個別的生産価格は市場調節的の一般的生产価格に等しい。第二に、豊度がヨリ優良な土地での諸経営においては、いずれの場合も、その相対的な労働生産性は増進するから、現実の個別的生産価格は市場調節的の一般的生产価格よりは小である。そして経営地の相対的な労働生産性が大であればあるほど、かかる差異は著しくなる。第三に、以上の事態は各経営地における生産物の単位量についてのことであるが、同様の事態は各地の生産物総量についてもそのままではまる。すなわち現実の個別的生産価格の合計と、市場調節的の一般的生产価格の合計との差額（後者マイナス前者）は、最劣等地においては零であつて、その他のヨリ優良な諸土地においては、それぞれ、その労働生産性の相対的な増進程度に正比例して増大している。したがつて以上のよくな事態の不可避免的な結果として、第四に、最劣等地における資本はただ平均利潤のみを得るにすぎないが、爾余の土地における各資本は、それぞれ、平均利潤の外に、その労働生産性の相対的増進に照応して増大している超過利潤を得ることになる。第五に、かくして最劣等地からは何らの地代Ⅱ差額地代も形成されなないが、爾余の土地においては、それぞれ、前述の超過利潤が差額地代に転化されて、土地所有者の懐中に流れ込む。」⁽²⁾

ここで云われようとしているのは、最劣等地以外の諸優良地における労働生産性の高位——労働生産性の相対的増進、——というのはこの場合不正確であろう——ということが差額地代的超過利潤の源泉をなすということである

う。しかし、この事情は、それだけでは、差額地代的超過利潤の原因たりえないであろう。けだし、この事情のうちには、最劣等地の個別的生産価格を市場調節的たらしめずにはおかないような事情はふくまれていないからである。この事情が関係をもつのは、優良地の個別的生産価格を市場生産価格以下、たらしめることによって、差額地代に転形すべき超過利潤の発生を不可避にすることだけである。

したがって山田氏もまた差額地代の成立を右の二つの事情にかかわらせて、いつている。

「差額地代は平均利潤以上に出る超過利潤の転形物であつて、かかる超過利潤そのものは、最劣等地以外の土地における労働生産性の相対的増進の結果が、市場価値規定のモディフィケーションのために、平均利潤の形成に参加することなく、そのまま、平均利潤以上の剰余価値として、固定せしめられたものに外ならないのである」⁽³⁾

またいう。

「土地生産物を支配する市場価値の規定は、利潤の平均運動をその基本的特徴とする一般市場法則通りには遂行されずに、その特殊性にモディフィケーションとして実現される。そこで、かかるモディフィケーションが何故に惹起されるといえば、農業経営のもつ諸特殊性が資本の自由運動を阻害するが故であつて、後者の阻害要因が揚棄されないかぎり、前者の現象は必然的である。そして、このモディフィケーションのために、すなわち最劣等地の個別的生産価格が市場調節的生産価格となるがために、最劣等地以外での諸経営における労働生産性の相対的な——言うまでもなく最劣等地での最低位の労働生産性以上に出るところの——増進は、利潤の一般的平均運動に参加することなく、総べてそのまま剰余生産物または剰余価値としての形態をとって現われ、かくして平均利潤以上の超過利潤が成立することになる。この超過利潤が転形して、農業資本家の手から土地所有者の懐中に移転されるものが差額地代に外ならない」⁽⁴⁾

しかし右のごとく二つの事情を結びつけて考えるにせよ、以上からして「農業部門における平均利潤以上の超

過利潤、随つてその差額地代は眞実の剰余価値だということが、もはや疑問の余地なきまでに論究された」、したがつて「その超過利潤と同一物たる『虚偽の社会的価値』は、勿論、眞実の剰余価値以外の何物でもあり得ない」などと結論されるであらうか。右の二つの事情の綜合において考えるにせよ、遺憾ながら、差額地代は「虚偽の社会的価値」ではなくて眞実の剰余価値であるとされうる積極的な根拠は示されていないように思われる。けだし二つの事情のいづれもが、山田氏の説明においては、差額地代の剰余価値の積極的な根拠とされうるものとはなっていないのであつて、したがつて二つを如何に結びつけてみたところで、所期の結論の出できようがないからである。

山田氏はいつている。

「市場法則のモディファイケーションによつて成立する超過利潤は、同一部門内の価値の平均化ならびに諸部門間の利潤の平均化を通じて形成されたものでないにも拘らず、社会的に実現された剰余価値だと（いわれなければならぬ）、そしてただそう」いう意味において、すなわち社会的価値の常期的実現過程から見れば変則的だという意味において、『不当な』と規定された（にとどまる）のである。……すなわち、土地生産物については、最劣等地での生産価格が市場を調節するため、その総量では市場価格の総額が現実的生産価格の総額に比べて、またその単位量では市場価格が現実の平均生産価格に比べて、常に、ある騰貴率……をもつ高値で規定されるが、この騰貴しただけの社会的価値は、一般的市場法則の鏡でみれば、正常でない、不当なものである。とは云え、かような一種の『不当な社会的価値』が造り出されるのは、その源泉としての資本主義的農業経営の諸特殊性が揚棄されなかり不可避的な現象であつて、資本主義的社会が無意識かつ無計画に遂行する一の行為に過ぎない。しかし、この社会的行為は、必然的に、生産物——特にこの場合は土地生産物——の生産および交換に関する社会的關係に根拠しているもので、決して土地豊度の不等性などをその本質的根拠——たとえその自然的基礎ではあつても——と

しているのではない。……〔要するに〕差額地代に転化する平均利潤以上の超過利潤は、真実の剰余価値には違いないが、利潤の平均運動を枢軸とする一般的市场法則から見れば一種の『不当な社会的価値』と見做すべきものであって、またかかる不当な剰余価値が必然的に形成される所以は、農業経営における諸特殊性が資本主義の下では揚棄され得ないからである。これを一言にしていえば、差額地代の源泉は農業経営の諸特殊性に外ならぬ。』⁽⁶⁾

かくして山田氏は、差額地代は非真実的ないし非実体的という意味での「虚偽の社会的価値」ではなくて、非正常的という意味での「不当な社会的価値」であると云おうとするのである。しかし氏の場合には、差額地代の真実性の理論づけが不十分であったことに対応して、その不当性の理論づけもまた十分とはいいがたい。実際、もし差額地代の真実性が本当に理論づけられていたならば、その後でたちまち反転して、その不当性を主張するというようなことはできなかったであろう。資本制農業の内部で、真実に生産されるものが、どうして同じ資本制農業の立場から見ても不当なものであるなどということができよう。差額地代の虚偽性が争われたのは、それが農業の内部で生産されるものであるかどうかをめぐってであった。しかるに山田氏がこれを肯定し、虚偽説を排除した後、虚偽説にかえて不当説を提唱する場合、氏はもはや農業の内部に立っているのではないように思われる。しかし、差額地代の虚偽性ないし不当性は、どこまでも資本制農業の内部機構そのものにかかわるのでなければならぬ。

山田氏は右に引用した箇所においても、差額地代的超過利潤は「一般的市场法則の鏡で見れば、正常でない、不当なものである」とか、「利潤の平均運動を枢軸とする一般的市场法則から見れば一種の『不当な社会的価値』と見做すべきものであって」などと云っている。この立言が農業そのものに立脚しての立言でないことは、まず

つぎの主張に明瞭である。すなわち、いう。

「問題の『不当性』は、社会的総資本の立場から見ると一の克服し難い矛盾、すなわち資本の自由な運動にとって一の不可避的な非合理性だという点を、われわれはまずはっきりと擱まねばならない。マルクスの確認したように、穀物の如き農産物の大部分にとっては、その一般的市场価格は常にその現実の個別的生産価格よりも高値で……販売される必然性をもっている。この必然性は、資本主義社会における必需的生活資料の価格の低廉化に対して、一の排除し難い阻止要因に転化する。換言すれば、利潤率の増進をその最高の指導目的とする資本の立場からみれば、労働力の再生産に必要な生活資料の不廉性は、労働力の価値たる労賃の低廉化を阻害し、したがって、その限りにおいて、生産費の相対的減少に因る利潤率の増進を阻止するところの一の非合理性に外ならぬ」⁴⁷⁾

見られるごとく、差額地代は、必需的生活資料——労働力の再生産に必要な生活資料——の価格の低廉化、したがって労賃の低廉化、したがって利潤率の増進を阻止するものとして、社会的総資本にとって非合理的なものであるという意味において、不当なものであるとするのである。これでは差額地代の不当性を、資本制農業そのものからではなくて、その外部から説明しようとするものと云わねばならぬ。いいかえると、この見解では、差額地代は資本制農業そのものの内部に「不当な」社会的価値といわるべき理由をもたぬことになると云わねばならぬ。しかしマルクスが差額地代を「虚偽の社会的価値」といったのは、そういう意味においてはなかったように解される。マルクスにおいても——山田氏におけると同様——差額地代は資本制農業の内部において生産される真実の剰余価値であった。その意味において、それはけっして文字どおりの「虚偽の社会的価値」ではなかった。資本制農業そのものの立場からは、それには如何なる意味においても虚偽性はありえなかった。にもかかわらず、それは「虚偽の社会的価値」といわるべき実質をもった。しかし、それは資本制農業そのものの立

場から見てではなくて、その外部から、ただし山田氏におけるごとく同じ資本主義社会の総資本の立場からではなくて、総じて資本主義そのものを超えてしまった立場から、資本制農業を見た場合においてであった。かくして山田氏が「差額地代は、農業部門内で生産され、かつ実現された剰余価値の転化形態である。差額地代の源泉は、農業部門以外には存在しない」⁽¹⁵⁾、「差額地代は正しく真実の剰余価値である」というのは、マルクスの理論からして決してまちがっていない⁽²⁰⁾。しかしマルクスがそれを「虚偽の社会的価値」と規定したのは、山田氏が「不当な社会的価値」の訳語において——解するごとく、それが「価値の『平均化運動』を何ら通過しないで社会的に実現される」という意味において、すなわち社会的価値の常則的实现過程からみれば変則的に実現されたものだという意味において⁽²¹⁾であったなどと云うことはできないように思われる。

- (1) 土方成美『地代論より見たるマルクス価値論の崩壊』『経済学論集』一九二八年四月。
- (2) 山田勝次郎『地代論論争批判』一九四八年、七頁。
- (3) 同一〇頁。
- (4) 同五六―七頁。
- (5) 同六〇頁。
- (6) 同六六頁。
- (7) 同七三頁。
- (8) 同八〇頁。
- (9) 同一二九―三〇頁。
- (10) 拙稿『特別剰余価値と虚偽の社会的価値』、『独占理論の研究』第三章第一節。
- (11) 向坂逸郎『差額地代論における問題とその解決』大内兵衛・向坂逸郎編集『唯物史観』3、一九四八年九月、三二頁。鈴木鴻一郎『地代論論争』一九五二年、一一頁。

(12) 山田、前掲一三四—三五頁。

(13) 同一三五頁。

(14) 同一三八—三九頁。

(15) 同一四三頁。

(16) 同一四三—四五頁。

(17) 同一四六頁。念のために参照しておく、山田氏はつづけて云っている。「言うまでもなく、資本は、その可変資本に

おける非合理性Ⅱ矛盾を克服せんがためには、さまざまな手段をもって闘うのである。その最も一般的な主要手段は、農業部門における生産規模の集積である。すなわち、かかる生産集積の結果としての労働生産力の増進は、その一般的傾向として、農産物価格の低廉化を促進せしめる。とは云え、かかる傾向は、工業部門における場合とは本質的に異なつて、克服し尽せない多大の抵抗に当面せねばならない。何故なら……(イ)農業経営における諸特殊性の存在や、(ロ)農業部門における平均利潤以上の全超過利潤の差額地代への転化などの阻止的諸事情のために、農業における資本の集積および集中の速度は概して緩慢であるばかりでなく、また生産集積に伴う生産費(費用価格)の減少が必ずしもたらされるわけではない。」(同一四六—七七頁。)

(18) 同一五八頁。

(19) 同一六〇頁。

(20) 山田氏の差額地代Ⅱ眞実剰余価値説の基礎には、剰余生産物と剰余価値との同一視があると批判している人がある。鈴木鴻一郎教授である。すなわち教授はいつている。「山田氏は剰余価値をもって剰余生産物と同じものと考えておられるのである。……(そして)ここに『不当な社会的価値』の隠された論拠がある。山田氏は、『剰余生産物Ⅱ剰余価値』(『地代論争批判』一六二頁)をひそかに持ち込むことにより、『不当な社会的価値』を結論しておられるのである。剰余生産物(生産物地代としての差額地代)が農業部門内で生産されていることは疑いがないからである。吾々は剰余生産物なしの社会を考えることはできない。これに反し、剰余価値は資本制社会に特有の経済的範疇である。それは剰余生産物がこの社会においてとる歴史の形態に外ならない。かくて『剰余生産物Ⅱ剰余価値』は資本制社会をもって社会的生産の絶対的形態と見做すこと

に外ならない。しかし山田氏が『剰余生産物Ⅱ剰余価値』によって意図されていることは、恐らく剰余価値は剰余生産物なしには存在しえないことであろう。これは、そのかぎりでは、なんら誤りではない。しかし問題は差額地代との関連における『剰余生産物Ⅱ剰余価値』の当否にある。すなわち差額地代を表わす剰余生産物が農業部門内で生産されているということから、差額地代に相当する剰余価値も同じく農業部門内で生産されているということができるか否かにある。……

〔けだし〕『剰余生産物Ⅱ剰余価値』は差額地代（貨幣地代）が農業部門で生産された剰余価値であることを、なんら証明し得ないからである。しかし山田氏はここで反問されるかも知れない。『剰余生産物Ⅱ剰余価値』という場合には、市場価値をもって唯一の価値となす見地がすでに前提されているのである。『剰余生産物Ⅱ剰余価値』は本来その含みをもって解さるべきものである。なるほど市場価値をもって唯一の価値であるとする理解がもしも正しいとすれば、この反問は恐らく有力であろう。何故なら、価値は生産過程からつくり出される以外にはないから、この場合、市場価値そのものやはり生産過程の所産だということになり、従って『市場法則のモディファイケーション』によって形成された貨幣差額地代（剰余価値）もすべて農業部門内で生産されたことにならざるを得ないからである。……けれども市場価値をもって唯一の価値となす見解は恐らくは正しくないであろう。市場価値は……資本家相互の競争による産物である。それは社会的価値が競争により如何なる条件の下に決定されるかを示すものであり、価値生産の關係はむしろ後景に退かしめられていると云つてよい。換言すれば、ここでは労働者と資本家との間の關係は、直接には問題になり得ないのである。このような性質をもつ市場価値を唯一の価値とすることは、資本家相互の間の關係を、労働者と資本家との間の關係とすりかえることに外ならないであろう。事実『不当な社会的価値』においては、剰余価値の分配が剰余価値の生産と置き換えられているのである。』

（鈴木鴻一郎『地代論論争』一九五二年、五二―八頁。）

市場価値は、（社会的）価値の現的存在形態である。（社会的）価値が競争を通じて個別的価値から生成してくると見られるとき、それは市場価値として觀念される。市場価値が資本家相互の競争による産物だというのは、このように解釈されるかぎりにおいてのみ意味をもつ。それにおいては、価値生産の關係が後景に退いているのではなくて、むしろそれが現実には自己を具体化（現実化）しているのである。それは決して価値の単なる……生産に對立しての……流通や分配の範疇なのではない。そして、このような市場価値の担い手として、剰余生産物は同時に剰余価値の体現者なのである。したがって剰余生産物と剰余価値との相違をもって、この場合、差額地代Ⅱ眞実剰余価値説の不当を批判することはできないであ

らう。

ちなみに、同じ著者は、山田氏が差額地代を真実剰余価値と解することに寄せた実践的意義を疑って、つぎのごとく述べている。「山田氏によれば、『地代問題解決の真実の社会的エネルギーの所在』は農業プロレタリアに外ならない。農業プロレタリアのみが『地代問題』を『解決』する『社会的エネルギー』であるというのである。しかしマルクスはそうは云っていない。ここで山田氏が『地代問題解決』と云われるのは、恐らく差額地代を廃止するという意味であろう。もしそうであるとすれば、農業プロレタリアはこれを撤廃することができるであろうか。……差額地代は生産の資本家的性質から成立する……のである。だとすれば、『地代問題解決』も資本制社会そのものの死滅なしには不可能でなければならぬ。資本制社会の埒内で『地代問題解決』ということはあり得ないのである。それは資本制社会の止揚を俟って始めて『解決』されるものである。このことは『地代問題解決』が農業プロレタリアでなく、それをも含めた全プロレタリアによって始めて可能であることを示している。『地代問題解決の真実の社会的エネルギーの所在』は必ずしも農業プロレタリアのみあるわけではなく、むしろ全プロレタリアの中に見出されねばならない。これが吾々の理解するマルクスの『真精神』である。マルクスは差額地代の『解決』を決して農業プロレタリアにのみ限定しはしなかったと考えられるのである。……このように考えてくれば、農業プロレタリアが差額地代を直接搾取されていることを強調する『不当な社会的価値』はマルクスの真精神を把握したものと云うことはできないであろう。……吾々は『資本論』が行動の書であることを必ずしも否定するものではないが、なお他の面を大きくもっているものであることを強調したいのである。それは『資本論』が理論の書であるということである。マルクスは『資本論』の『最後の究極目的』がどこにあるかを示して、それが『近代社会の経済的運動法則を闡明すること』であるといっている。……マルクスは、その経済学説において、近代社会の『実践的解決』を企図することを究極目的とはしなかったのである。『資本論』がこのように科学の書であればこそ、またその理論的解決が研究室においても可能とせられるのである。しかるに山田氏は『資本論』のこの『究極目的』を過小評価あるいは無視され、これを例えば『共産党宣言』と同様に取扱われているのである。『不当な社会的価値』によって『地代問題』の『実践的解決』を強調される山田氏の誤謬は遠くここに由来していたと考えられるのである。』（『地代論論争』六三―五頁。）

しかし山田氏が云おうとしているのは、差額地代が剰余価値一般の転形であって、農業剰余価値の転形でないとなれば、差額地代の止揚にたいする直接的な実践的エネルギーが見失われるということであろう。直接的な搾取関係がなければ、搾

取の止揚にたいする実践的な関心が稀薄たらざるをえないのは自然であろう。全プロレタリアが搾取されているのだから、その廃止にむかって全プロレタリアが立つはずだというのは楽観にすぎる。差額地代の廃止を資本制生産様式止揚の一環たらしめるのは、その存在によって直接に搾取されている農業プロレタリアであろうと考えて、まずまちがいないであろう。農業プロレタリアの努力によって、地代問題が全プロレタリアの問題となるのである。山田氏が云おうとしたのは、このことではなかつたのであろう。しかも、このように地代理論の実践的意義を強調することは、けつして、鈴木教授が論難することなく、『資本論』が理論の書としてもっている側面を軽視したりなどすることにはならないであろう。

(2) 山田、上掲一六〇頁。

五

以上のごとき一九三〇年代に出来あがった山田氏の解釈は、戦後の新著『地代論』（岩波全書、一九五七年）において若干補強されて確定的となっている。まず氏はそこで、農業部門に発生して差額地代に転化する独特の超過利潤がマルクスによって「不当な」（“falsch”）社会的価値と規定された理由をつぎのごとく説明している。

「農業経営特有の二つの特殊性（土地の有限性をその自然的基礎とする経営の独占化と土地豊度の不等性および漸減性をその自然的基礎とする各経営資本の生産力の不等性および漸減性）のために資本の自由な運動が制約される結果、必然的に、一般的市场法則の作用または支配が偏倚するようになり、最劣等地に投下された労働が常に市場価格を調節することとなる。…それと同時に、最劣等地以外のヨリ肥沃な各耕作地に投下された同一種類の労働は、それぞれ、必然的に、各経営地の相対的豊度の高さに比例した程度に強められた労働として作用するので、かように強められた労働に相当する『ヨリ多くの生産物（使用価値）』と『ヨリ大きな社会的価値』との統一物を、等しい時間内で創出することになる。そして各経営地でこのようにして創出された『ヨリ大きな社会的価値』は、いままでもなく、最劣等地の個別的生産価格の水準で規定された一般的生産

価格に、各経営地で生産された『ヨリ多くの生産物』の数量を乗じて得られるそれぞれの価値量に等しい。それだけでなく、『一商品の現実の価値は、その個別的価値でなく、その社会的価値である』(『資本論』第一卷、インスティテュート版三三二頁)とマルクスが確認しているように、各経営地で生産される『ヨリ大きな社会的価値』こそ、真実の価値として一般的に通用するものである。以上の諸事情からして、最劣等地では、その個別的生産価格が常に市場を調節する一般的生産価格となるのであるから、平均利潤以外に何らの利潤も得られない。これに反して、その他の経営地では、平均利潤以上に、それぞれ異なった量の超過利潤を獲得できることになる。なぜなら、どの経営地にも等量の資本を投下することが前提されているので、最劣等地以外の各経営地では、それぞれの『ヨリ大きな社会的価値』から、投下資本プラス平均利潤の価値量を差引いた残額だけの超過利潤が得られるからである。そこでマルクスは、この……ような超過利潤にたいしては『不当な社会的価値』という特殊の規定を与えることによって、それが創出される独特の関係を言表したのである。すなわち、この場合の『不当な』という用語の意味を敷衍してみれば、労働力自身の価値に決定的な影響力をもつ農産物のような重要商品の市場価値を構成する社会的価値として、こういう独自の性格の超過利潤が創出され実現されるのは、資本蓄積の運動法則からみれば、必然の恵ともいふべき、避けられない不合理なことだという意味に外ならないのである。……『資本論』のなかでマルクスが *falsch* すなわち *falsche Kosten* を用いるときの *falsch* は、今の場合と大体類似した意味をもちつた。……(それは)日本語では『空費』と訳されても、空虚または虚偽の費用ということではなくて、商品(材料、製品など)の売買のような再生産および流通上どうしても避けられない費用であるが、商品の価値には少しもならないような純粹の流通費などのことである。⁽¹⁾

この説明において、まず注意しておきたいと思うのは、一最劣等地以外のヨリ肥沃な各耕作地に投下された同種類の労働は、それぞれ、必然的に、各経営地の相対的豊度の高さに比例した程度に強められた労働として作用する⁽²⁾という解釈である。この解釈は飯田繁教授のそれに示唆されたものごとくであるが、問題だと思ふ。

最劣等地以外のより肥沃な耕作地に投下された同一種類の労働は、それぞれ、各経営地の相対的豊度に比例して、最劣等地に投下された労働よりも高い生産力をもつ。しかし、この高い生産力は、もっぱら耕地の豊度という客体的な条件にもとづくものであって、労働そのものの相違にもとづくのではない。同一種類の労働は、劣等地に投下されようと、優良地に投下されようと、質的な変化をおこすことはないはずであって、優良地に投下された場合にも「強められた労働」として作用することはないはずである。差額地代の形態をとる農業部門での超過利潤の説明に「強められた労働」という概念を援用するのは妥当といえない。一部の論者が批判しているごとく、山田氏の差額地代＝真実剰余価値説は、「強められた労働」による個別的な相対的剰余価値の理論を適用することによって補強さるべきではなかったのである。

つぎに注意されるのは、最劣地以外のより肥沃な各経営地において——最劣等地の個別的生産価格の水準で規定される一般的な生産価格にもとづいて——生産される、「より大きな社会的価値」が「真実の価値として一般的に通用する」とされている点である。いかえると、それは「虚偽の社会的価値」ではないと見るわけである。その点、山田氏は、飯田繁教授が「強められた労働」の概念を適用することによって「虚偽の社会的価値」についての通説的解釈を是正しながら、なお不徹底なところを残していたのを克服したのであった。⁴⁾

山田氏は「差額地代に転化する超過利潤は虚偽の剰余価値であり、現実には生産されず、したがって存在しないものだ」と解釈する『虚偽説』⁵⁾を、次ぎのごとく批判している。

「差額地代に転化する超過利潤が、農業部門で生産され、しかも特殊的市场規定をうける結果実現されるので『不当な社会的価値』という特殊規定がマルクスによって与えられた農業部門特有の剰余価値に外ならないことが、全然問題にもならず、

完全に否定されている。したがって、この見解では、差額地代は虚偽の社会的価値であるが、剰余でないことはなく、また社会的にみて人間労働の搾取でないことはなく、そして土地所有者は土地生産物の交換を通じて社会を搾取るなどと……差額地代となる剰余価値の搾取関係が全社会における一般的搾取関係のなかに解消させられてしまう結果、この剰余価値部分と平均利潤部分が少しも区別されることなく、同時に、農業部門の搾取関係を通じて、すなわち借地農業者……この企業家を通じて地代を吸いとる土地所有者を含めて——と農業労働者との間の搾取関係の下で生産されたものであるという最も重大視すべき点が無視され、否定されている。だからして、このような見解では、一方の寄生地主および農業資本家の搾取階級と、他方の農業労働者階級との間の生産関係が、すべて、消費者としての社会と地主階級との間の單なる剰余価値分配関係にすりかえられてしまい、地代問題を弁証法的に解決してゆく基本的要因としての農業資本と、さらに、それを揚棄すべき必然性を担う農業プロレタリアートとの、経済的社会的意義が見失われてしまうのである。これは、マルクス労働価値学説の根本義の完全な否定以外の何物でもない^{c(6)}」

要するに山田氏によれば「差額地代は、農業部門のなかで生産され、そして実現された剰余価値の転形である。差額地代の源泉は、農業部門以外には存在しない。」そして「差額地代に転化されるこの剰余価値は、社会の総利潤の視角からみて、平均利潤以上の利潤超過分であり、そして農業以外の一般的生産部門では形成されない農業部門特有の超過利潤なのである。よって、このことを表式で表現すれば、次の通りである。すなわち——総剰余価値 \parallel 総利潤 \parallel 総平均利潤 $+$ 地代^{c(7)}」

しかし山田氏の「虚偽の社会的価値」についての通説批判もなお不徹底におわっていると評さなければならぬ。けだし問題の社会的価値は「空虚または虚偽」の価値ではなく、実体的なものではあるが、「不当な社会的価値」だというのだからである。問題の社会的価値は「不当な」ところをもっている。しかし、それは資本制生

産をこえた立場から見てのことではなければならない。しかるに山田氏は、「資本蓄積の運動法則」すなわち資本制生産の立場から「不当」だとする。「必然の悪」ないし「避けられない不合理」は、それを許容しなければならぬ社会的立場からは「不当な」ものとはいえないであろう。しかるに山田氏は「差額地代は、市場法則の偏倚によって農産物の市場価値が特殊な規定をうける結果、不当な社会的価値として実現される農業部門特有の剰余価値であり、そして平均利潤を超える農業独特の超過利潤の転形である」と解する。⁽⁸⁾氏はまた次ぎのごとくもいっている。

「農業部門特有の超過利潤として成立する剰余価値は、現実の社会的価値として実現されたものではあるが、しかし、利潤率の平均化運動を基礎的前提としてはいても、その運動過程自体を通過しないで実現されたもの、すなわち、社会的価値の常則的な実現過程からみれば、変則的に実現される特殊関係を表わすものだという意味において、さらに敷衍していえば、資本運動の観点からみれば、農業部門特有の超過利潤の実現は必然の悪とでもいうべき不合理なものだという意味において、『不当な社会的価値』という特殊の規定を与えられたのである。マルクスの例解によれば、土地生産物は、その総量ではその市場価格の総額が現実の生産価格の総額に比べて、常に一定の……高値で……規定されるのである。そして、この騰貴しただけの社会的価値は、一般的市場法則の鏡に照せば正常でない。したがって、利潤率の平均化運動を基礎とする資本蓄積の一般的法則からみれば必然の悪と。いうべき意味において、『不当な』剰余価値であって、差額地代として借地農業者の手から土地所有者の懐中に這入る。」⁽⁹⁾

差額地代的剰余価値が「不当な」社会的価値だとされるのは、それが「社会的価値の常則的な実現過程からみれば、変則的に実現される」と考えられるからである。いいかえると、その実現が「一般的市場法則の鏡に照らせば正常でない」と見られるからである。ところで、この変則——いわゆる「市場法則の偏倚」——は結局「土

地生産物すなわち本来的な農産物の市場調節的な生産価格は、常に、何らの差額地代も生じない最劣等地の個別生産価格によって規定される¹⁰⁾というに帰着する。しかし「このことは」山田氏自身がつけくわえていること、「一般的生産物の市場法則の否定ではなく、その必然的な特殊化であり、その不可避免的な偏倚に外ならない。」¹¹⁾それでは、このことがどうして、一般的市場法則の特殊化ないし偏倚といわれうるのであろうか。

山田氏はいう。

「農業（鉱山業も含めて）以外のどの生産部門を例にとってみても、その生産部門において相対的に最も大量の商品量を供給する生産条件……をもつ資本群によって生産された商品の個別的生产価格が、その部門の商品総量の市場調節的生产価格として規定され、実現される……。ところが農業部門の生産物では……（土地の制限性をその自然的基礎とする経営の独占化と土地豊度の不等性および漸減性をその自然的基礎とする各経営資本の生産力の不等性および漸減性との）二つの特殊性のため、一般的生産部門の場合のような、その支配的なまたは平均的な生産諸条件での生産価格が市場調節的価格となるという風にはならず、最劣等の生産力（豊度）——すべての地所に等量の資本が投下されると計算して——をあらわす土地での個別的生产価格が、常に、現実的な市場調節的価格となるのである。もし市場価格が最劣等地での生産価格以下で規定されるならば、その経営者はその販売を差し控えるであろうし、また資本の自由な増投によってたやすくその不足分を低落した価格で供給することは困難であるから、市場にたいする供給量は不足し、結局、市場価格は最劣等地の経営者を満足させる点まで高騰するからである。土地生産物の市場価格規定に関するこういう特殊性は、一般的市場法則そのものの否定ではけっしてないのであって、その支配の一種の偏倚に外ならない。……しかも市場法則のこういう偏倚は、資本主義の支配下にある農業経営にとっては、揚棄できない本質的な特殊性に基いているのであるから、資本自体の力によっては到底克服できない必然性に転化している。すなわち、この必然的な偏倚は、土地生産物に関する資本の運動を制約する不可避免的な特殊性が、一般市場法則の

上に作用し反映したものに外ならない。したがって一般的市場法則は、常に、自己のこのような必然的偏倚を通じてのみ、土地生産物を支配し、その社会的価値を規定することになり、また歴史的にも規定してきたのである。⁽¹²⁾

しかし平均個別的生産価格ではなくて、限、界、個、別、的、生、産、価、格、が市場調節的価格となるということは、必ずしも市場法則の農、業、部、門、に、特、有、の、偏、倚、と、は、い、え、な、い、で、あ、ろ、う。同様の偏倚は農業以外の生産部門においても見られる。農業以外の生産部門においても、限界経営者が、市場価格がその生産価格以下に規定されたため、その販売をさしひかえるところから、市場にたいする供給量が不足するというような事情があるならば、市場価格は結局は限界経営者を満足させる点まで高騰せざるをえないであろう。そして、その結果、限界経営者よりも有利な生産条件をもつすべての経営者は、一種の特別剰余価値ないし超過利潤を享受するであろう。しかし、この超過利潤は、「農業（鉱山業を含めて）以外のすべての生産部門において発生する最も一般的意味の超過利潤」すなわち「一部門で生産される商品の一般的生産価格を調節する生産条件よりも有利な諸条件をもつ資本ならば、すべて獲得できるもの」と同じく、「同一資本が確保しつづけることのできな⁽¹³⁾い、いわば一時的または瞬間的性格のもの」である。ただし、ここでは、限界条件の観点からしてみても、「市場調節的生産条件の水準は、諸資本間のはげしい競争のために、絶えず揚棄され普遍化される法則的傾向をもつ」からである。しかし、こういうことがいえるのは、どこまでも長期的な傾向としてである。すなわち、長期的な傾向としては、農業以外の生産部門においては、たしかに「同一の生産部門におけるすべての資本が同一の仕方で投下されることを妨げる障壁は、何も存在しない。むしろ反対に、諸資本の間のはげしい競争は、絶えず……生産条件の諸差別を揚棄し、均等化しようとする。すなわち、社会的に必要な平均的労働時間によって商品の価値が決定されるという自然法則の支配をう

けて、各資本家は、その個別的費用価格の低減化に向って、競うて同一の有利な事情のもとで生産するように、強制される。⁽¹⁴⁾しかし生産条件の均等化は、農業以外の生産部門においても、即座におこなわれうるものではない。したがって短期的には生産条件の差等が残らう。そして需要が供給に等しいか、あるいは供給よりも大きいかが、最も劣悪な生産条件の下に生産される商品の生産価格が市場調節の価格となるであろう。

してみれば、市場法則の偏倚そのこと、が農業生産を特徴づけるのではなく、ほかならぬこの偏倚の固定こそが農業生産を特徴づけるといわなければならぬ。差額地代の成立を規定する資本制農業生産の本質的特殊性といわれているものも、⁽¹⁵⁾この偏倚そのものではなくて、この偏倚の固定性の条件なのでなければならぬ。

農業部門における市場法則の固定的な偏倚も、農業以外の生産部門におけるその一時的な偏倚とおなじく、資本制生産そのものの本質にもとづいて生起する。私的な生産者による社会的な生産ということが根本の原因なのである。生産条件を異にするすべての生産者の生産物が社会にとって必要であるかぎり、社会は、最も劣悪な生産条件をもつ生産者もその生産物の価値ないし生産価格を確保しようとするような支払を、すべての生産者のすべての生産物にたいしてなさなければならぬのである。私的な生産者による社会的な生産を遂行する資本主義社会から見れば、これは当然のことであって、けっして「不当な」こととはいえない。⁽¹⁶⁾このことが「不当な」ことと考えられるのは、資本主義社会を超えた立場から見てのことではなければならない。

(1) 山田『地代論』六五―七頁。

(2) 同六七―八頁。

(3) たとえば平田清明『差額地代の源泉について——山田勝次郎「地代論論争批判」研究』『季刊理論』第七号、一九四八年

十二月。

(4) 飯田教授はいつている。「社会的価値の中には現実に生産されている両価値間の『差額』、個別的価値総額を超過する社会的価値部分は、個別的価値じしんの中には現実に生産されていない。社会的価値の視点からみれば『虚偽の社会的価値』部分は現実に生産されており、『虚偽』ではないが、個別的価値の観点からみれば、現実に生産されておらず、『虚偽』である。従って商品の個別的価値が無視されえない存在であるかぎり、超過分たる『虚偽の社会的価値』の『虚偽性』は否認されてはならない。この『虚偽性』は『虚偽の社会的価値』の実現過程において明瞭となる。」(『社会的価値の理論と差額地代』大阪市大『経済学年報』第一集一三〇頁。)

(5) 山田、上掲七九頁。

(6) 同七七―八頁。

(7) 同八三、八四頁。

(8) 同八二頁。

(9) 同八四―五頁。

(10) 同八三頁。

(11) 同所。

(12) 同五三―四頁。

(13) 同六一頁参照。

(14) 同二四―五頁。

(15) 同五〇―二頁。

(16) 向坂達郎教授が山田氏にたいして次ぎのことくいつているのは、それだけとして、正しいといわなければならぬ。「山田氏は……『土地生産物については、最劣等地での生産価格が市場を調節するため、その総量では市場価格の総額が現実の生産価格の総額に比べて、またその単位量では市場価格が現実の平均生産価格に比べて、常に、ある騰貴率……をもつ高値で規定されるが、』この騰貴しただけの社会的価値は、一般的市場法則の鏡でみれば、正常でない、不当なものである」と解しなければならぬというが、なるほどたしかに一般的市場法則に対して『正常』ではない。差額地代を決定する法

則が一般的法則に対する偏倚であるから、『正常』でないとはいえる。しかし、何故、この法則が『不当なもの』とならなければならぬかわからない。共に、客観的な諸条件のもたらす結果である。客観的法則自体としては『不当な』法則はない。計画的意識的社会で……（これ）に相当する人間労働を支払わないのに、資本主義社会では支払わなければならないという意味で『不当な』ら、一切の剰余価値の法則は、無償で人間労働を資本家に与える『不当なもの』と名づけていい筈だ。（『差額地代論における問題とその解決』大内兵衛・向坂逸郎編集『唯物史観』3、一九四三年九月、三七頁）——しかし私は、別に詳論しているごとく（『独占理論の研究』第三章第二節）この批判をささえている向坂教授の解釈そのものに賛成するものではない。

〔付記〕

一、本遺稿は、白杉教授の生前最後の公表論文となった「差額地代にかんする剰余生産物説——輪田説批判——」（『立命館経済学』第九巻第五号一九六〇年一二月）の末尾で続稿として予告されていた「山田説批判」である。

一、草稿の整理浄書は、出口勇蔵教授の指導の下に、杉原四郎・松尾博・吉田茂芳・白杉剛の諸氏の手で行なわれた。本誌の編集委員会として、これらの方々に厚くお礼申し上げる次第である。

一、本遺稿のはじめの目次、および（）内の補言は整理者の方々によるものである。